

日本大学大学院 法学研究科

NIHON UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF LAW

2025





令和7年度 大学院法学研究科 入学試験日程一覧

入学試験種別	推薦 (博士前期課程)		一 般 (博士前期課程)		社会人特別 (博士前期課程)		社会人特別 公共政策 1年制コース(博士前期課程)	
	第1期	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期
試験日	9/21(土)	2/13(木)	9/21(土)	2/13(木)	11/30(土)	3/1(土)	11/30(土)	3/1(土)

Contents

■ 研究科長挨拶	p. 3
■ 法学研究科 教育研究上の目的	p. 4
日本大学大学院法学研究科の3つのポリシー	
■ 法学研究科概要	p.10
■ 公法学専攻	p.11
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介	
■ 私法学専攻	p.15
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介	
■ 知的財産コース	p.19
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介	
■ 政治学専攻	p.23
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介	
■ 公共政策コース	p.27
教育研究上の目的/カリキュラム	
■ 博士前期・後期課程入試結果	p.32
■ 入学試験要項	p.33
■ 奨学金制度	p.42
■ 早期履修生・科目等履修生・研究生要項	p.43
■ 志願から受験票受け取りまでの流れ	p.45
■ 入学検定料納入方法	p.54

外国人留学生 (博士前期課程)		一 般 (博士後期課程)
第1期	第2期	
11/30(土)	2/13(木)	3/1(土)



研究科長 小田 司

21世紀においては、地球温暖化などの地球環境問題、人類が共存し得るエネルギー源確保などのエネルギー問題をはじめとして、高齢化と人口減少、経済格差、労働環境、人権保護、防衛と外交、企業倫理など、私たちは取り組まなければならない様々な課題と直面しています。これらの国際社会や日本国内において生起している様々な課題に立ち向かうためには、法学や政治学などのベースとなる基礎的知識をしっかりと身につけていなければなりません、それに加えて高度な学識と専門的知見も備えていなければなりません。

日本大学大学院法学研究科では、現代社会における様々な課題に取り組むことができる幅広い教養と高度な専門的知識・能力を兼ね備えた人材を養成するために、公法学専攻・私法学専攻・政治学専攻の3専攻を設置し、それぞれの学問領域に応じて基礎的知識をしっかりと身につけさせる指導を行うとともに、これを応用できる能力を身につけさせる指導も積極的に行っています。各専攻には、博士前期課程・後期課程一貫の研究者養成を目的とした「専門研究コース」と法学・政治学の高度な専門知識を有する職業人の養成を目的とした「総合研究コース」があります。また、私法学専攻には、特許・商標・著作権などの知的財産の実務を担当し得る人材の養成を目的とした「知的財産コース」、さらに、政治学専攻には、現職公務員の再教育及び公務員志望者のための教育を目的とした「公共政策コース（2年制コース・1年制コース）」を設置し、各大学院生のニーズに応じたカリキュラムを提供しています。

本研究科では、大学院生専用の研究室を用意するとともに、大学院生の学会発表を援助する学会発表補助制度、博士後期課程の大学院生を対象とする海外派遣留学制度を設けるなど、大学院生の研究活動を積極的に支援しています。また、日本学生支援機構奨学金のほかに日本大学独自の6種類（2種類は、私費外国人留学生を対象とする制度）の奨学金制度を設け、大学院生の学生生活を支援する体制も整えています。

本研究科では、現代社会における様々な課題に積極果敢に取り組む探求心豊かな皆さんと出会えることを楽しみにしております。

教育研究上の目的

社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示する。

日本大学大学院法学研究科の3つのポリシー

1. 入学者の受入れ方針（アドミSSION・ポリシー）

【博士前期課程】

博士前期課程では、当該専攻科目に関する先行研究を踏まえ、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらく能力を備えた研究者あるいは高度専門職業人の養成を目指している。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を受け入れるものとする。

- 1 自らの研究テーマを探究し、自ら道をひらくことのできる法学・政治学研究者を目指す者。
- 2 法学・政治学の知識を実社会で活かし、高度専門職業人として活躍することを目指す者。
- 3 法学・政治学に関する知識を修得し、より高度な専門性と教養を身に付けようとする者。

入学者選抜においては、上記で求める人物像に基づき、研究者あるいは高度職業人となるべき素養を有する人材を求める。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準は以下のとおりとする。

- ・社会科学についての基礎的な関心及びリサーチ能力。
- ・希望する専門分野に関する論理的・批判的思考力。
- ・博士前期課程修了までの明確な研究計画。

【博士後期課程】

博士後期課程では、高度な学理をもって法学・政治学的に究明することのできる人材の養成を目指している。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を受け入れるものとする。

- 1 法学・政治学の専門分野において、現代における多様な社会現象を高度な学理をもって究明できる研究者を目指す者。
- 2 大学等の高等教育機関において教育研究活動を目指す者。

入学者選抜においては、上記で求める人物像に基づき、研究者となるべき専門能力を有する人材を求める。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準は以下のとおりとする。

- ・我が国における法体系についての基礎的な知識。
- ・日本社会及び世界情勢について理解し、それらが直面している問題について持続的に対処できる資質及び深い教養と専門的な知識。
- ・博士後期課程修了までの明確な研究計画。

2. 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士前期課程】

公法学専攻・私法学専攻

大学院法学研究科博士前期課程は、研究者・高度専門職業人を目指す人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、修士論文審査及び最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、修士（法学）、修士（学術）のいずれかの学位を授与する。

政治学専攻

大学院法学研究科博士前期課程は、研究者・高度専門職業人を目指す人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、修士論文審査及び最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、修士（政治学）、修士（学術）のいずれかの学位を授与する。

【博士後期課程】

公法学専攻・私法学専攻

大学院法学研究科博士後期課程は、専門分野の研究者及びこれに準ずる専門職に従事する人材として、自立した研究活動を行うために必要な高度の研究能力を備えた人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、予備審査及び学位論文の審査、最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、博士（法学）、博士（学術）のいずれかの学位を授与する。

政治学専攻

大学院法学研究科博士後期課程は、専門分野の研究者及びこれに準ずる専門職に従事する人材として、自立した研究活動を行うために必要な高度の研究能力を備えた人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、予備審査及び学位論文の審査、最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、博士（政治学）、博士（学術）のいずれかの学位を授与する。

3. 教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

【博士前期課程】

大学院法学研究科は、大学法学研究科博士前期課程ディプロマ・ポリシーに適う人材を養成するため、体系的なカリキュラムを編成し実施する。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行う。

公法学専攻・私法学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力(コンピテンシー)	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・法学全般にわたり基礎的事項を概説することができる知識を修得するとともに、それらを基に多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・学際性を意識した複数教員の教育により、法学全般にわたる基礎的事項を概説することができる知識と多角的な価値観・倫理観を養成する。 ・確固たる基礎研究を基に応用発展させ、日本大学の教育理念である「自主創造」することができる教育を行うことにより、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力及び法学に関するより高度な専門性及び教養を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明することができ、更に自身の意見をもって議論を展開し、積極的に問題に対処することができる。	〔CP-2〕 ・原書研究等を通じた国際社会を意識した教育により、社会における法的問題について、日本国内にとどまらない視点により説明することができ、更に自身の意見をもって議論を展開することができる能力を養成する。 また、比較法等の教育をととして、国際的な観点から日本国内を見ることができる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会における様々な事象について、法学的な観点から批判的に考察することができる。また、既存の枠にとらわれない思考力により、論理的推論を行うことができる。	〔CP-3〕 ・判例研究と演習を充実させた教育により、学際的思考力を鍛錬し、交錯領域研究能力及び既存の枠にとらわれない論理的・批判的推論を行うことができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・リサーチギャップ発見の手法を身につけ、自ら研究テーマを設定できる。 ・研究に必要な情報調査能力を身に付け、適切な情報収集により、必要な情報に到達することができる。 ・収集した情報の解析・分析から、法学的な観点に基づく政策提言・企画をすることができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、自ら研究テーマを設定し、リサーチギャップ発見の手法を身につけることができる能力と、適切な情報収集が可能な能力、解析・分析結果から、論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・各自が選択した専門分野に対し、将来を見据えて継続的に取り組み、探究をすることができる。 また、自分自身の適性を判断して、多様な選択肢の中から、自分にふさわしい進路を選ぶことができる。	〔CP-5〕 ・指導教授と副査によるきめ細かい教育・研究指導により、各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する。 ・自分に合った専門性を活かし、新たな社会的課題を発見し、計画的に探求することができる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてのプレゼンテーションを通して自らの考えを的確に伝えることができる。 ・積極的に他者と交流し、人的ネットワークを広めることができる。 ・国内外においてコミュニケーションがとれる語学力と交渉力を身につけることができる。	〔CP-6〕 ・他の教育機関との積極的な交流を目指し、研究報告や発表等の多様なプレゼンテーションの機会を通して、自らの考えを的確に伝えることができる能力を養成する。 ・国際的な価値観の理解を促す教育を基礎として、社会的ネットワークの構築に必要な他者の背景を理解しようとする素養を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・研究者もしくは高度職業専門家としての自覚をもち、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケース・スタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者もしくは高度職業専門家としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・学びながら自らの問題意識を発見し、自らの視野を広めることができる。 ・生涯にわたり、社会人としての自己を高めるとともに、その経験を社会・共同体に還元することができる。	〔CP-8〕 ・学界の標準に合わせた教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け容れ、自らの考えをアウトプットすることができる能力を養成する。

政治学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・総合的な社会科学の知識から政策提言・企画ができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・総合的な社会科学の知識と多角的な価値観・倫理観を養成するとともに、知識の応用・発展と方法論を重視した教育により、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・学際性を意識した複数教員の教育により、世界中に存在する政治現象・経済活動について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する基礎的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を行うことができる。	〔CP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する基礎的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力を鍛錬し、論理的・批判的推論を行うことができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・リサーチギャップ発見の手法を身につけ、自ら研究テーマを設定できる。 ・適切な情報収集を行い、必要情報に到達できる。 ・情報の解析・分析を行い、論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、自ら研究テーマを設定し、リサーチギャップ発見の手法を身につけることができる能力と、適切な情報収集が可能な能力、解析・分析結果から、論理的な解決策を提示できる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える政治的・経済的課題に将来を見据えて継続的に取り組み、探究をすることができる。 ・自分自身の適性を判断した進路を選ぶことができる。	〔CP-5〕 ・各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する教育により、新たな社会的課題を発見して、自分に合った専門性を活かし、計画的に探求できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてプレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に伝えることができる。 ・積極的に他者と交流し、人的ネットワークを広めることができる。 ・国内外においてコミュニケーションがとれる語学力と交渉力を身につけることができる。	〔CP-6〕 ・研究報告や発表、カンファレンス等の多様なプレゼンテーションの機会をととして、自らの考えを的確に伝えることができる能力を養成する。 ・原書研究等による多様な価値観の理解を礎として、人的ネットワークの構築に必要な他者のナラティブを理解しようとする素養を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・日本大学で育まれた「自主創造・パーソン」としての自覚をもち、研究者もしくは高度職業人として、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケーススタディやフィールド・ワーク等をととして教育し、研究者もしくは高度職業人としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・学びながら自らの問題意識を発見し、自らの視野を広めることができる。 ・生涯にわたり、社会人としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け入れ、自らの考えをアウトプットできる能力を養成する。

【博士後期課程】

大学院法学研究科は、大学法学研究科博士後期課程ディプロマ・ポリシーに適う人材を養成するため、体系的なカリキュラムを編成し実施する。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行う。

公法学専攻・私法学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識を修得するとともに、多角的な価値観・倫理観からものを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識と多角的な価値観・倫理観を養成するとともに、知識の応用・発展と方法論を重視した教育により、ものを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・高度な専門性に基づく教育により、社会における法的問題について、日々の変化を柔軟に捉え、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会における様々な事象について、法律学的な観点から、論理的・批判的推論を明確に導出することができる。	〔CP-3〕 ・法的な分析能力の養成を充実させた高度な専門性に基づく教育により、学際的思考力・交錯領域研究能力を鍛錬し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる。また、それらについてふさわしい研究方法から法律学的な観点に基づく政策提言・企画をすることができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる能力と、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・各自が選択した専門分野に対し、将来を見据えて継続的に探究に取り組み、かつ、独創性を発揮できる。	〔CP-5〕 ・各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する教育により、新たな社会的課題を発見して、自分に合った専門性を活かし、計画的に探求できる能力及び独創性を発揮できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者もしくは高度職業専門家としてプレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる。 ・積極的に他者と交流し、国内外に人的ネットワークを広め、研究者として自立することができる。	〔CP-6〕 ・研究報告や発表等の多様なプレゼンテーションの機会を通して、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる能力を養成する。 ・国際的な価値観の理解を礎として、社会的ネットワークの構築に必要な他者の背景を理解できる能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・研究者もしくは高度職業専門家としての自覚をもち、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨し、社会へ貢献することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケーススタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者もしくは高度職業専門家としての自己の役割を認識し、学界のなかで協働するとともに、自らの専門知をもって社会へ貢献することができる能力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・生涯にわたり、研究者もしくは高度職業専門家としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・学界の標準に合わせることで教育により、様々な研究の場において他者の考えを受け入れ、自らの考えを継続的にアウトプットできる能力を養成するとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる能力を養成する。

政治学専攻

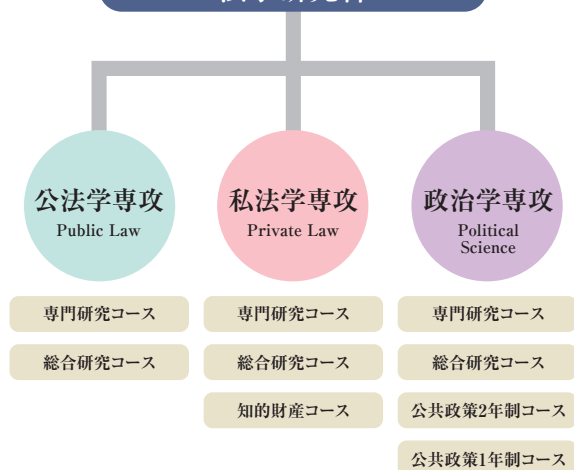
修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識から政策提言・企画ができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識と多角的な価値観・倫理観を養成するとともに、知識の応用・発展と方法論を重視した教育により、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・高度な専門性に基づく教育により、世界中に存在する政治現象・経済活動について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する専門的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる。	〔CP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する専門的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力を鍛錬し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる。また、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる能力と、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える政治的・経済的課題に将来を見据えて継続的に探究に取り組み、かつ、独創性を発揮できる。	〔CP-5〕 ・各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する教育により、新たな社会的課題を発見して、自分に合った専門性を活かし、計画的に探求できる能力及び独創性を発揮できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてプレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる。 ・積極的に他者と交流し、国内外に人的ネットワークを広げ、研究者として自立することができる。	〔CP-6〕 ・研究報告や発表、カンファレンス等の多様なプレゼンテーションの機会をととして、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる能力を養成する。 ・多様な価値観の理解を礎として、国内外の人的ネットワークの構築に必要な他者のナラティブを理解しようとする能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・日本大学で育まれた「自主創造パーソン」としての自覚をもち、社会における研究者としての自己の役割を認識し、学界のなかで協働するとともに、社会へ貢献することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケーススタディやフィールド・ワーク等をととして教育し、研究者としての自己の役割を認識し、学界のなかで協働するとともに、自らの専門知をもって社会へ貢献することができる能力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・生涯にわたり、研究者としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け入れ、自らの考えを継続的にアウトプットできる能力を養成するとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる能力を養成する。

専攻分野

本研究科は、教育研究上の目的を実現するため、公法学・私法学・政治学の3専攻を置き、各専攻に博士前期課程・後期課程一貫の研究者養成を目的とする「専門研究コース」を、他方で、高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応して「総合研究コース」・「知的財産コース」を設置しています。

さらに本研究科は、急務とされる特定の専門職業人養成に鑑み、政治学専攻に現職公務員の再教育および公務員志望者の教育を目的とした「公共政策コース」を設置しています。

法学研究科



コース制 日本大学大学院法学研究科では、下記のコースを設定しています。

専門研究 コース

専門職大学院の創設や社会の多様化・複雑化等に対応し、大学院法学研究科の目的・役割をより明確化するために、博士前期課程・後期課程一貫の研究者養成教育を目的として「専門研究コース」を各専攻の博士前期課程に設置しています。

このコースは、研究者養成のためのコースです。社会人特別入学試験での募集は行いません。

総合研究 コース

高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応することを目的として「総合研究コース」を各専攻の博士前期課程に設置しています。このコースは、博士前期課程で修了することを前提としています。

知的財産 コース

私法学専攻の科目に加え、特許・実用新案、意匠、商標、著作権等の知的財産法を中心とする法律科目と実践科目（実務、政策、ビジネス）を密接に連携させた総合的かつ体系的な文理融合教育を展開し、「知的財産専門人材」及び「知的財産マネジメント人材」の養成を目的とした「知的財産コース」を博士前期課程の私法学専攻に設置しています。

このコースは博士前期課程で修了することを前提とし、所定の科目の単位を修得したうえで修了することなどで「弁理士試験筆記試験科目（短答式及び論文式選択科目）の免除制度」にも対応しています。

公共政策 コース

公務員など公共性の高い職業人として必要な能力を養い、現職公務員の再教育および公務員志望者のための教育を行うことを目的として「公共政策コース」を博士前期課程の政治学専攻に設置しています。

このコースには、大学院設置基準第14条により、主として実務の経験を有する社会人の教育を目的として、昼間と併せて夜間に授業及び研究指導を行い、大学院設置基準第3条第3項により標準修業年限を1年とする「1年制コース」も設置しています。

授与される学位 法学研究科で授与される学位の名称は次のとおりです。

博士 前期課程 2年



博士前期課程の専攻科目について32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出して、かつ、最終試験に合格した者に修士の学位が授与されます。ただし、学術の専攻分野の名称は、学際領域等専門別に区分しがたい分野を専攻した者について授与されます。

博士 後期課程 3年



博士後期課程において、研究指導を受けたうえで必要な単位を修得し、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位が授与されます。博士（学術）は学位論文が公法学、私法学または政治学の分野に関連するものであって、かつ、これらの学術分野以外にもわたる場合に授与されます。

公法学

税法の学びと研究を進めながら、
税理士を目指しています

法学研究科 公法学専攻

前期課程2年

関根 美桜さん

他大の商学部で学んでいる際に税理士を目指そうと決意し、「学位による試験科目免除制度」を利用できる大学院に進学することになりました。そして、法学に強い興味を持っていたことから、法律系大学院で学びたいと考え、5つの大学院の教授に面談していただきました。最終的に日大大学院を選択したのは、阿部徳幸教授のもとでなら法学をしっかりと学べると確信を持てたからです。面談時の阿部教授の「大学院では税法にたっぷり浸ってください」という言葉が非常に印象的でした。

現在は、日本の働き方の多様性が進むなかでの税法のあり方について研究を進めています。例えば、あるフードデリバリーサービスの配達員として働く方々は個人事業主として税法上判断されており、その収入は事業所得となります。しかし、2022年に東京労働委員会がそのサービスの配達員を「労働組合法の労働者」とする判断を下し、今では労働法からの視点では事業主ではなく労働者とされています。労働者であるならば、所得は事業所得ではなく給与所得としたほうが適切かもしれません。そうした現在の状況に税法がうまく対応できておらず、「現在の税法は制度疲労を起こしている」という考えのもとで、私は研究を進めています。研究を支えてくれる阿部教授は、答えを示すのではなく、自分で考えて学びを深められるようにいつも適切なヒントを与えてくれます。

将来は地元の福島に戻って税理士として企業を支援し、地域活性化に貢献したいと思っています。そのためにも、大学院での時間を有意義に過ごしていきたいです。

＜受験生へのメッセージ＞

公法学専攻には税理士試験の合格を目指す学生が多く、切磋琢磨しながら勉強を進められます。また、学生には社会人経験のある方も多く、そうした方々の考え方などからたくさんの気づきを得られます。

受験生の皆さんには、大学院で学びたい内容を明確にし、複数の教授に面談していただくことをお勧めします。やりたいことが明確になっていれば、自分の学びに最適な教授に必ず出会えるはずです。

教育研究上の目的

公法学専攻 博士前期課程

公法に関連する多様な講座を配し、国家（立法・行政・司法）組織、地方自治体ならびに国際組織において活躍し得る人材の専門知識を向上すべく、公法等の理解と応用する能力を養成する。さらに、高等教育機関や研究機関において、公法分野の専門研究を志す者、その他公法分野に関する専門的職業を志す者に対して、その実現に不可欠な教育を提示する。

公法学専攻 博士後期課程

公法分野に係る専門的教育により、将来、研究者又は高度な専門的職業に従事する志をもつ者に対して、専門的知識の修得のために、必要な研究指導を行い、研究成果としての論文作成の指導を行う。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数	区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数	区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
基礎科目	法学研究の基礎	2		I 類	刑事政策特殊講義Ⅱ		2	I 類	独法特殊講義Ⅱ		2
I 類	憲法特殊講義Ⅰ		2		労働法特殊講義Ⅰ		2		仏法特殊講義Ⅰ		2
	憲法特殊講義Ⅱ		2		労働法特殊講義Ⅱ		2		仏法特殊講義Ⅱ		2
	行政法特殊講義Ⅰ		2		社会保障法特殊講義Ⅰ		2		外国公法特殊講義Ⅰ		2
	行政法特殊講義Ⅱ		2		社会保障法特殊講義Ⅱ		2		外国公法特殊講義Ⅱ		2
	地方自治法特殊講義Ⅰ		2		裁判法特殊講義Ⅰ		2	II 類	公法学特論Ⅰ		2
	地方自治法特殊講義Ⅱ		2		裁判法特殊講義Ⅱ		2		公法学特論Ⅱ		2
	税法特殊講義Ⅰ		2		法哲学特殊講義Ⅰ		2	III 類	法律学原書研究Ⅰ(英)		1
	税法特殊講義Ⅱ		2		法哲学特殊講義Ⅱ		2		法律学原書研究Ⅱ(英)		1
	国際法特殊講義Ⅰ		2		法思想史特殊講義Ⅰ		2		法律学原書研究Ⅰ(独)		1
	国際法特殊講義Ⅱ		2		法思想史特殊講義Ⅱ		2		法律学原書研究Ⅱ(独)		1
	刑法特殊講義Ⅰ		2		法史学特殊講義Ⅰ		2		法律学原書研究Ⅰ(仏)		1
	刑法特殊講義Ⅱ		2		法史学特殊講義Ⅱ		2		法律学原書研究Ⅱ(仏)		1
	刑事訴訟法特殊講義Ⅰ		2		英米法特殊講義Ⅰ		2	IV 類	合同演習		2
	刑事訴訟法特殊講義Ⅱ		2		英米法特殊講義Ⅱ		2		専門演習	4	
	刑事政策特殊講義Ⅰ		2		独法特殊講義Ⅰ		2		学位論文		

履修方法

- 必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
- 《専門研究コース》Ⅰ類から16単位以上、Ⅲ類から2か国語各2単位で4単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
- 《総合研究コース》Ⅰ類から16単位以上を修得しなければならない。
- 専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目		必修 単位数	授業科目		授業科目		授業科目	
特殊研究	学術論文特殊研究	2	研究指導	税法研究	研究指導	刑事政策研究	研究指導	法思想史研究
研究指導	憲法研究			国際法研究		社会保障法研究		法史学研究
	行政法研究			刑法研究		裁判法研究		外国公法研究
	地方自治法研究			刑事訴訟法研究		法哲学研究		学位論文

履修方法

- 必修単位数2単位を修得し、研究指導のうちから専攻科目を定め、常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ(例)

公法学専攻

行政調査の手続的統制

誤信によるわいせつ行為に関する研究 ―ステルシングを中心に―

適合性を中心とした正当防衛における「やむを得ずにした行為」について

租税特別措置法61条の4の交際費等における「事業に係りのある者等」の範囲

新型コロナウイルス対策の妥当性と実効性をめぐる法実証主義からの考察 ―イェーリングの目的法学を中心に―

国税徴収法39条と民法上の詐害行為取消権における「詐害の意思」に関する考察

情報プライバシーに関する二つの学説の検討 ―裁判例を素材にして―

中国におけるDV女性被害者の反撃に関する研究 ―防衛的緊急避難について―

都市計画の統制に関する考察

議院内閣制における内部コントロールと反対派としての野党

最高刑をめぐる憲法判断の展開 ―死刑と終身刑の同質性―

国連海洋法条約体制における海面上昇 ―権限配分の構成に着目して―

■ 公法学

教員インタビュー



玉蟲 由樹教授
法学研究科公法学専攻

ダイナミックに変貌する公法学を学び さまざまな社会活動への貢献を

公法とは、国家権力と私たち市民、個人の関係性を取り結び、そこにルールを定める法ですが、国家の機能や市民生活の変化に伴って新しい分野が次々と生まれるなど、ダイナミックに変貌しています。

本学の公法学専攻の特徴は、憲法、行政法、税法、刑法、国際公法、基礎法学といったさまざまな公法分野における先端的な議論を展開する教員で構成されているところです。また、たとえば憲法分野ひとつとっても教員によって研究フィールドは多種多様。伝統的に税法教育も充実しています。このバラエティに富んだ教育研究環境は、研究者、税理士、国家公務員などをめざす学生にとって、大変魅力的であるといえるでしょう。私自身はドイツ法を担当しており、ドイツ語力の向上も含め、学生の研究活動のステップの充実をいかにバックアップしていくかを大切にしています。

本専攻では、国家活動に重点を置いた研究を通して、国家社会の深いところの構造を理解できる人材を育成し、さまざまな社会活動への貢献を目指しています。教員、カリキュラム、研究室、図書館等々、充実したマンパワーや設備は提供できると考えています。立地の良さから社会人の方も通いやすい環境です。実は足元にありながらよく見えていない国家というもの、しっかりと見てみたいという好奇心にあふれ、広い視野を持ちたいという意欲ある方に門戸を叩いてほしいと考えています。

教員紹介

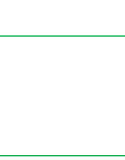
変更となる場合があります *印の付いている教員は博士後期課程担当者 青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

憲法	 池田 実 教授 担当科目 専門演習（憲法） 憲法特殊講義Ⅰ・Ⅱ	研究テーマ スペインの憲法及び憲法史 日本の憲法政策論	早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学 山梨大学講師、同助教授、日本大学法学部助教授、 同准教授を経て、現在、日本大学法学部教授	池田 実 
	* 高畑 英一郎 教授 担当科目 専門演習（憲法） 憲法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ（英） 憲法研究	研究テーマ 人権保障 （主に精神的自由について）	米国ジョージア大学ロースクール修了（LL.M.） 日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学、日本大学法学部准教授などを経て教授。米国カリフォルニア大学客員研究員、ラトガーズ大学客員研究員 比較憲法学会常任理事、宗教法学会理事	高畑 英一郎 
	* 柳瀬 昇 教授 博士(政策・メディア) 担当科目 専門演習（憲法） 憲法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 憲法研究	研究テーマ 統治機構論 （主に、民主主義の原理論、司法権について）	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程修了 慶應義塾大学政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学、信州大学講師、同大学准教授、駒澤大学准教授、 日本大学法学部准教授を経て本学教授。 米国カリフォルニア大学客員研究員。	柳瀬 昇 
行政法	 鵜澤 剛 教授 博士(法学) 担当科目 専門演習（行政法） 行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ	研究テーマ 行政行為論、行政訴訟	明治学院大学法学部法律学科卒業 立教大学大学院法学研究科比較法専攻博士課程前期課程修了 立教大学大学院法学研究科比較法専攻博士課程後期課程退学 立教大学法学部助教、金沢大学法科大学院准教授、日本大学法学部准教授を経て、日本大学法学部教授	鵜澤 剛 
	* 小澤 久仁男 教授 担当科目 専門演習（行政法） 行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 行政法研究	研究テーマ 行政法、環境法（ドイツ環境法の 団体訴訟について研究を行っており ます）	2004年 学習院大学法学部卒業 2007年 立教大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了 2009年 立教大学大学院法学研究科博士課程後期課程中途退学 2009年 宮崎産業経営大学法学部専任講師 2011年 香川大学法学部准教授 2019年 日本大学法学部准教授 2020年 日本大学法学部教授	小澤 久仁男 

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

行政法		＊ 西原 雄二 教授 担当科目 専門演習（行政法） 行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 行政法研究	研究テーマ 住民訴訟、行政救済、 地方自治法	日本大学法学部法律学科卒業 日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了 日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学 日本大学法学部助手、専任講師、助教授、准教授を経て、 現在、日本大学法学部教授	西原 雄二 
		＊ 阿部 徳幸 教授 担当科目 専門演習（税法） 税法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 税法研究	研究テーマ 日本税法の解釈とそれを基礎とし た税制の人権論からの構築	日本大学法学部経営法学科卒業 関東学院大学法学部、同大学院教授を経て 日本大学法学部教授 税理士 日本租税理論学会常任理事	阿部 徳幸 
税法		＊ 鳥飼 貴司 教授 担当科目 専門演習（税法） 税法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 税法研究	研究テーマ 納税者の権利	日本大学法学部法律学科卒業 日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了。 日本大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。 鹿児島大学法文学部教授を経て、2023年4月より日本大学 法学部教授。	鳥飼 貴司 
		＊ 河合 利修 教授 担当科目 Ph D (law) 専門演習（国際法） 国際法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 国際法研究	研究テーマ 国際人道法	東京大学法学部卒業 イギリス・ノッティンガム大学大学院修了 （LLM in Public International Law） イギリス・ハル大学大学院修了（Ph D (law)） 日本赤十字社本社国際部、日本赤十字豊田看護大学を経て 本学部教授 ヨハネス・グーテンベルク大学客員研究員（ドイツ・マインツ）	河合 利修 
国際法		＊ 野村 和彦 教授 担当科目 専門演習（刑法） 刑法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 刑法研究	研究テーマ 被害者承諾論。とくに欺く行為によ って得られた被害者の同意の効力 について研究しています。	日本大学法学部法律学科卒業 慶應義塾大学大学院法学研究科公法専攻前期博士課程 修了 慶應義塾大学大学院法学研究科公法専攻後期博士課程 単位取得退学 平成国際大学法学部専任講師、同准教授 2015年4月より日本大学法学部准教授	野村 和彦 
		＊ 南 由介 教授 担当科目 専門演習（刑法） 刑法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 刑法研究	研究テーマ 故意論・錯誤論	明治学院大学法学部法律学科卒業 慶應義塾大学大学院法学研究科公法専攻前期博士課程 修了、慶應義塾大学大学院法学研究科公法専攻後期博 士課程単位取得退学 桃山学院大学法学部専任講師、同准教授、鹿児島大学大 学院司法政策研究科准教授、同法文学部准教授を経て、日 本大学法学部教授	南 由介 
刑法		＊ 松島 雪江 教授 担当科目 専門演習（法哲学） 法哲学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 法哲学研究	研究テーマ 法哲学、ジェンダーと法 法システムとその他の規範との関 係性	日本大学法学部法律学科卒業、同大学院法学研究科博士 後期課程満期退学 日本大学法学部助手、専任講師、准教授、ドイツ・ベル リン自由大学客員研究員を経て教授 ジェンダー法学会理事	松島 雪江 
		＊ 出雲 孝 教授 担当科目 博士（法学）Dr. jur. 専門演習（法史学） 法史学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 法史学研究	研究テーマ ローマ法、自然法論	中央大学法学部法律学科卒業 中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了 ドイツ・フランクフルト大学大学院修了 朝日大学法学部准教授を経て、2020年4月より本学部准教 授	出雲 孝 
法哲学		＊ 玉蟲 由樹 教授 担当科目 博士（法学） 専門演習（独法） 独法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 外国公法研究	研究テーマ ドイツ基本権理論	学習院大学法学部法学科卒業 上智大学大学院法学研究科博士前期課程修了 上智大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学 仙台白百合女子大学人間学部講師、福岡大学法学部准教授、 同教授を経て、日本大学法学部教授 2021年～2023年 司法試験予備試験考査委員（憲法）	玉蟲 由樹 
					

時間割及びシラバスはこちら



私法学

危機管理制度としての 損害保険法を多角的に研究

法学研究科 私法学専攻
前期課程2年（インタビュー時）

黒田 佳祐さん
（日本大学危機管理学部卒業）

学部時代は災害マネジメント領域を専攻していました。3年の時に現在の指導教授である先生の損害保険法の授業を受け、危機管理の制度としての損害保険の重要性や意義は大きいと感じ、より深く勉強したいという思いから、推薦入試で日大大学院へ進学しました。

現在手掛けている研究テーマは「損害保険における自然災害による保険者免責の検討」です。保険事故によって損害が生じた場合、保険会社は原則として損害填補責任を負いますが、免責事由に該当する場合には責任を免れます。たとえば火災保険では地震によって火災が発生した場合は担保の範囲外になります。免責事由は重大な利害を有する規定であり、免責事由に該当するか否かをめぐって争いが生じることがしばしばあります。私は自然災害による免責規定が設けられるに至った背景やその過程、保険の種類による違いを調べ、諸外国の制度との比較などを行うことで、不透明な部分を明らかにするとともに、保険者平等の観点からの問題点も検討していきたいと考えています。

大学院では自分がやりたい勉強や研究をどんどん掘り下げることができます。また、多角的視点から物事を考える力、発言力や発表力がぐわりました。昨年はコロナ禍でオンラインでの授業でしたが、先生方の工夫によって非常に質の高い授業が行われ、とてもありがたかったです。今後は後期課程に進み、学部時代に学んだ危機管理学の観点、大学院で学んだ法学的観点の両方から、自分にしかできない研究を進め、研究者を目指したいと考えています。

<受験生へのメッセージ>

学部時代と違い、より自発的な学びとなるのが大学院の魅力であり、面白さです。志望者の中には英語が苦手な人もいるかもしれませんが。実は私もそうでした。ただ入学後、英語文献に触れる時間や機会が圧倒的に増えたことで、英語力が大きく伸びました。先生方も手厚く解説してくださいます。英語が苦手だからと大学院進学をあきらめるのはもったいないです。自発的に学ぼうという意欲さえあれば、英語力はついてくるものですよ。

教育研究上の目的

私法学専攻 博士前期課程

大学教育で学んだ知識を更に確実なものとし、これを応用しうる教育を行う。修了後には研究者、公務員、税理士あるいは一般企業の法務業務に携わる法律専門職として活躍し得る人材を養成する。このために法の歴史的発展や比較法の研究による法制度の理解を図り、法解釈の手法とその実践を試み、判例研究などの方法を通じての生きた法を理解する教育・研究を行う。

私法学専攻 博士後期課程

研究者として活躍し得る人材、これに準ずる専門職に従事する人材を養成する。この目的の達成のために研究対象とする法の立法過程の研究、外国法の研究もしくは判例研究などを通じて法の運用状態を調査することを支援し、研究成果としての論文作成の指導を行う。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数	区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数	区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
基礎科目	法学研究の基礎	2		I 類	知的財産条約特殊講義 I		2	II 類	知的財産実務特論 II B		2
I 類	民法特殊講義 I		2		知的財産条約特殊講義 II		2		知的財産政策特論 I		2
	民法特殊講義 II		2		経済行政法特殊講義 I		2		知的財産政策特論 II		2
	商法特殊講義 I		2		経済行政法特殊講義 II		2		知的財産ビジネス特論 I		2
	商法特殊講義 II		2		労働法特殊講義 I		2		知的財産ビジネス特論 II		2
	民事訴訟法特殊講義 I		2		労働法特殊講義 II		2		知的財産ビジネス特論 III		2
	民事訴訟法特殊講義 II		2		金融法特殊講義 I		2		知的財産ビジネス特論 IV		2
	国際私法特殊講義 I		2		金融法特殊講義 II		2		知的財産ビジネス特論 V		2
	国際私法特殊講義 II		2		社会保障法特殊講義 I		2		知的財産ビジネス特論 VI		2
	国際取引法特殊講義 I		2		社会保障法特殊講義 II		2	III 類	私法学特論 I		2
	国際取引法特殊講義 II		2		裁判法特殊講義 I		2		私法学特論 II		2
	特許・実用新案法特殊講義 I A		2		裁判法特殊講義 II		2		私法学特論 III		2
	特許・実用新案法特殊講義 I B		2		英米法特殊講義 I		2		私法学特論 IV		2
	特許・実用新案法特殊講義 II A		2		英米法特殊講義 II		2	IV 類	法律学原書研究 I (英)		1
	特許・実用新案法特殊講義 II B		2		独法特殊講義 I		2		法律学原書研究 II (英)		1
	意匠法特殊講義 I		2		独法特殊講義 II		2		法律学原書研究 I (独)		1
	意匠法特殊講義 II		2		仏法特殊講義 I		2		法律学原書研究 II (独)		1
	商標法特殊講義 I		2		仏法特殊講義 II		2		法律学原書研究 I (仏)		1
	商標法特殊講義 II		2		外国私法特殊講義 I		2		法律学原書研究 II (仏)		1
	著作権法特殊講義 I		2	II 類	外国私法特殊講義 II		2	V 類	合同演習		2
	著作権法特殊講義 II		2		知的財産実務特論 I A		2		専門演習	4	
	不正競争防止法特殊講義 I		2		知的財産実務特論 I B		2		学位論文		
	不正競争防止法特殊講義 II		2		知的財産実務特論 II A		2				

履修方法

- 必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
- 《専門研究コース》 I 類から16単位以上、IV 類から2か国語各2単位で4単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
- 《総合研究コース》 I 類から16単位以上を修得しなければならない。
- 専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目		必修 単位数	授業科目		授業科目		授業科目	
特殊研究	學術論文特殊研究	2	研究指導	國際知的財産権法研究	研究指導	裁判法研究	研究指導	法史学研究
研究指導	民法研究			國際私法研究		國際取引法研究		外国私法研究
	商法研究			民事訴訟法研究		法社会学研究		不正競争防止法研究
	著作権法研究			労働法研究		法哲学研究		社会保障法研究
	知的財産権法研究			經濟行政法研究		法思想史研究		學位論文

履修方法

- 必修単位数2単位を修得し、研究指導のうちから専攻科目を定め、常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ (例)

私法学専攻

民法714条から導き出される課題とその解決に向けた施策提案 —超高齢化社会における介護需要の増加に向けて—

インターネット上の名誉毀損 —加害者の確定、責任の分担について—

日本と中国の任意後見制度について—考察—比較法的視点から—

中国の瑕疵担保責任及び中古品取引研究 —比較法の視点から—

株主意思確認総会とMOM要件に関する諸問題 —近時の裁判例を手がかりに—

わが国における国際的訴訟競合の規律

火災保険契約における地震免責条項の検討

社債権者の意思決定に関する序論的考察

共同住宅の建替えにおける借家権の保護について

民事訴訟における違法収集証拠の利用

未成年者に対する医療ネグレクトの現状とその在り方

■ 私法学

教員インタビュー



清水 恵介教授
法学研究科私法学専攻

学生の知的好奇心に応え、 同じ研究者として切磋琢磨していきたい

私法学の分野で学ぶのは、民法や商法、民事訴訟法、労働法等々。守備範囲が広いのが特徴的です。例えば民法で取り扱うのも、相続、不動産、金融など多岐に渡るので、学生の関心も人それぞれでしょう。学部時代に学んだことをベースに、ある程度の方向性を持って進学しますが、研究を進めるなかで関心事が変化しても、各教員が柔軟に対応。修士論文は主査と副査、それぞれ専門分野を持った2名の教員が指導に当たり、学生が知りたい領域を共に突き詰めています。

教員の私から見ても、学部1年次・2年次の専門科目で初めて各法律の基礎を学び、何とか概要をつかめた上で、3年次・4年次のゼミになるので、研究も十分掘り下げるには至りません。それに比べさらに一歩踏み込んだ研究ができるのが大学院です。対学生というよりも、自分と同じ研究者として接したいと思いますし、学生もそういった意識を持って講義に臨んでいます。私が幹事をしている学会の総会運営のお手伝いをお願いすることもあり、研究の最前線に接することができます。各法律が社会の中でどう活かされているのか、その本質に迫れるのが大学院での研究だと思います。

都心の立地で、学内には蔵書数や設備が充実した図書館が、キャンパスの近くには神田神保町の古書街があり、文献検索や情報収集には事欠きません。「研究は情報が命」ですから、恵まれた環境を活かし、自分なりの知の世界を広げてほしいと思います。

教員紹介

変更となる場合があります *印の付いている教員は博士後期課程担当者 青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

民法



*
大杉 麻美 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
家族法

明治大学法学部卒業、明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了、
明治大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学、札幌学院大学法学部、明海大学不動産学部を経て2018年より日本大学法学部教授、日本家族・社会と法学会理事

大杉 麻美



*
加藤 雅之 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
民法（とくに民事責任法）

慶應義塾大学法学部 卒業
慶應義塾大学法学研究科後期博士課程 単位取得退学
神戸学院大学講師、同准教授、同教授、フィレンツェ大学客員研究員を経て、日本大学法学部教授

加藤 雅之



*
清水 恵介 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
民法（とくに契約責任法）

日本大学法学部法律学科卒業
日本大学法学部専任講師、同准教授を経て
法学部教授
弁護士、日本成年後見法学会常任理事、日本温泉協会学術部委員

清水 恵介



野中 貴弘 准教授
法務博士（専門職）
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
民法（とくに契約責任法）

日本大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学大学院法務研究科（ロースクール）修了
司法修習、弁護士業を経て、
2015年より日本大学法学部助教
その後、同専任講師を経て、現在同准教授

野中 貴弘



民事訴訟法



*
小田 司 教授
Dr. jur.
担当科目
専門演習（民事訴訟法）
民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民事訴訟法研究

研究テーマ
民事訴訟の当事者、国際民事訴訟
における諸問題

日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了
ドイツ・フーリップス大学（マールブルク）法学部講師、
日本大学国際関係学部専任講師、同助教授、
日本大学法学部助教授を経て法学部教授
Dr. jur. ドイツ・ヨハネス・グーテンベルク
大学（マインツ）、比較法学会理事

小田 司



*
杉本 純子 教授
担当科目
専門演習（民事訴訟法）
民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民事訴訟法研究

研究テーマ
倒産法

同志社大学法学部法律学科卒業
同志社大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
日本大学法学部助教、同准教授を経て、法学部教授
2016～2017年度 司法試験予備試験審査委員（民事訴訟法）
2017～2018年 裁判手続等のIT化検討会委員
日本民事訴訟法学会理事

杉本 純子



研究業績等(教員紹介ページ)
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

民事訴訟法



吉田 純平 教授
担当科目
専門演習(民事訴訟法)
民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
民事訴訟法、民事執行法、
民事保全法の諸問題

名古屋大学大学院博士後期課程単位取得退学後、
駒澤大学、新潟大学法務研究科・同法学部を経て
現在日本大学

吉田 純平



商法



*
大久保 拓也 教授
担当科目
専門演習(商法)
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
合同演習
商法研究

研究テーマ
会社法

日本大学大学院法学研究科満期退学
日本大学法学部助手、専任講師、助教授、
准教授を経て、日本大学法学部教授、
日本空法学会理事、日本登記法学会監事。
元日本私法学会理事

大久保 拓也



*
小野寺 千世 教授
担当科目
専門演習(商法)
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
商法研究

研究テーマ
会社法、保険法

筑波大学第一学群社会学類卒業
筑波大学大学院博士課程社会科学部研究科満期退学
桜美林大学専任講師、助教授、
東海大学法学部教授を経て日本大学法学部教授

小野寺 千世



菅原 貴与志 教授
担当科目
専門演習(商法)
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
会社法、航空法、企業法務

慶應義塾大学法学部法律学科、同大学経済学部卒業、ウィス
コンシン大学ロースクール、最高裁判所司法修習修了(48期)
慶應義塾大学総合政策学部講師、慶應義塾大学大学院法
務研究科(法科大学院)教授を経て、日本大学法学部教授。
2014～2018年 法務省法制審議会商法部会委員
現在、東京弁護士会 会社法部部長、日本空法学会理事、
日本商工会議所 経済法規専門委員会学識委員

菅原 貴与志



*
松嶋 隆弘 教授
担当科目
専門演習(商法)
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
合同演習
商法研究

研究テーマ
会社法を中心とした商事法につき、
手続法的・実務的観点を交えてア
プローチしている

日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了後、司法修習
生を経て、本学に着任。現在、本学部教授・弁護士。元公
認会計士試験委員(企業法)、元日本私法学会理事、元日
本空法学会理事、総務省「地方公共団体の監査制度に関す
る研究会」委員、衆議院法務委員会(令和元年会社法改正)
参考人

松嶋 隆弘



*
宮崎 裕介 教授
担当科目
法務博士(専門職)
専門演習(商法)
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
商法研究

研究テーマ
会社法、金融商品取引法

埼玉大学経済学部卒業
専修大学大学院法務研究科(ロースクール)修了
神戸大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
神戸大学大学院法学部専任講師、准教授、日本大学法学部
准教授を経て現職。
アイオワ大学ロースクール客員研究員

宮崎 裕介



経済行政法



*
友岡 史仁 教授
担当科目
専門演習(経済行政法)
経済行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
経済行政法研究

研究テーマ
公的規制の機能的役割とその法的
整序

慶應義塾大学法学部法律学科卒業、同大学院法学研究科
博士前期課程修了、同博士後期課程単位取得退学、本学専
任講師、助教授・准教授を経て、現在本学部教授。現在、
厚生労働省科学審議会臨時委員、川崎市情報公開・個人情報
保護審査会副会長、(第2部会会長)、立川市情報公開審査
会副会長、東京都情報公開審査会・個人情報保護審査
会各委員

友岡 史仁



労働法



*
大山 盛義 教授
担当科目
専門演習(労働法)
労働法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
労働法研究

研究テーマ
非正規雇用、自営業者・フリーラ
ンス等の法的保護の問題

学習院大学法学部卒業
東京都立大学社会科学部研究科博士後期課程単位取得退学、東
京都立大学法学部助手、沖縄国際大学、山梨大学を経て、
2017年より日本大学法学部教授

大山 盛義



社会保障法



*
橋爪 幸代 教授
担当科目
専門演習(社会保障法)
社会保障法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
社会保障法研究

研究テーマ
社会保障法制における子ども支援

慶應義塾大学法学部法律学科卒業
上智大学法学研究科博士前期課程修了、博士後期課程満
期退学
東京経済大学現代法学部准教授を経て本学部教授

橋爪 幸代



英米法



坂本 力也 教授
担当科目
専門演習(英米法)
英米法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
国際取引法特殊講義Ⅰ
法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ(英)

日本大学法学部卒業
米国デュレン大学ロースクール卒業(LL.M.〔マスター・オブ・ロー[法学修士]〕/M.C.L.〔マスター・オブ・コンパレー
ティブ・ロー[比較法学修士]〕)
カリフォルニア州立大学ヘースティングス校客員教授
ペンシルバニア州立大学ディッキンソンロースクール客員研
究員、英国仲裁人協会上級仲裁人

坂本 力也



時間割及びシラバスはこちら



私法学

知的財産コース

在学中に弁理士資格に合格し、
独自の専門性も磨きました



法学研究科私法学専攻 知的財産コース修了
弁理士

藤枝 秀幸さん

私はもともと行政書士をしており、その業務のなかでお客様から「商標登録はできますか?」とお問い合わせをいただく機会が多々ありました。そこで弁理士資格の取得を目指し、知的財産コースに入学しました。日大大学院を選んだ最大の理由はキャンパスの立地です。働きながら通学するのに、アクセスの良さは大きな魅力でした。

在学中は弁理士試験の勉強を進めながら、著作権の研究に取り組みました。日本では著作者の死後70年で著作権は切れますが、それ以後も作品の改変などには制約があります。一方で海外では、著作権が切れた作品は日本よりも自由に扱える国が多く、近年でも児童文学の『くまのプーさん』を大胆に改変した映画が世界的にヒットしました。私は日本でも著作権が切れた作品をもっと自由に使用できるべきだと考え、研究成果を論文に仕上げました。

恵まれた環境で勉強を進めることで、前期課程2年生のときに弁理士資格を取得できました。在学中に一次試験だけでも合格できればと考えていたので、自分でもこの結果には驚いています。そして、大学院修了と同時に弁理士の活動を開始しましたが、実務で不安なことがあれば、日大大学院OBの弁理士にサポートしていただけるのが大変心強いです。

最近では、海外の著作権に関する講師役として企業に招かれることもあります。大学院では弁理士資格を取得できただけでなく、研究を通して自分の専門性も磨け、本当に充実した時間を過ごせました。

教育研究上の目的

私法学専攻 博士前期課程

大学教育で学んだ知識を更に確実なものとし、これを応用しうる教育を行う。修了後には研究者、公務員、税理士あるいは一般企業の法務業務に携わる法律専門職として活躍し得る人材を養成する。このために法の歴史的発展や比較法の研究による法制度の理解を図り、法解釈の手法とその実践を試み、判例研究などの方法を通じての生きた法を理解する教育・研究を行う。

私法学専攻 博士後期課程

研究者として活躍し得る人材、これに準ずる専門職に従事する人材を養成する。この目的の達成のために研究対象とする法の立法過程の研究、外国法の研究もしくは判例研究などを通じて法の運用状態を調査することを支援し、研究成果としての論文作成の指導を行う。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
基礎科目	法学研究の基礎	2	
Ⅰ類	民法特殊講義Ⅰ		2
	民法特殊講義Ⅱ		2
	商法特殊講義Ⅰ		2
	商法特殊講義Ⅱ		2
	民事訴訟法特殊講義Ⅰ		2
	民事訴訟法特殊講義Ⅱ		2
	国際私法特殊講義Ⅰ		2
	国際私法特殊講義Ⅱ		2
	国際取引法特殊講義Ⅰ		2
	国際取引法特殊講義Ⅱ		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅠA		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅠB		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅡA		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅡB		2
	意匠法特殊講義Ⅰ		2
	意匠法特殊講義Ⅱ		2
	商標法特殊講義Ⅰ		2
	商標法特殊講義Ⅱ		2
	著作権法特殊講義Ⅰ		2
	著作権法特殊講義Ⅱ		2
	不正競争防止法特殊講義Ⅰ		2
	不正競争防止法特殊講義Ⅱ		2

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
Ⅰ類	知的財産条約特殊講義Ⅰ		2
	知的財産条約特殊講義Ⅱ		2
	経済行政法特殊講義Ⅰ		2
	経済行政法特殊講義Ⅱ		2
	労働法特殊講義Ⅰ		2
	労働法特殊講義Ⅱ		2
	金融法特殊講義Ⅰ		2
	金融法特殊講義Ⅱ		2
	社会保障法特殊講義Ⅰ		2
	社会保障法特殊講義Ⅱ		2
	裁判法特殊講義Ⅰ		2
	裁判法特殊講義Ⅱ		2
	英米法特殊講義Ⅰ		2
	英米法特殊講義Ⅱ		2
	独法特殊講義Ⅰ		2
	独法特殊講義Ⅱ		2
	仏法特殊講義Ⅰ		2
	仏法特殊講義Ⅱ		2
	外国私法特殊講義Ⅰ		2
	外国私法特殊講義Ⅱ		2
Ⅱ類	知的財産実務特論ⅠA		2
	知的財産実務特論ⅠB		2
	知的財産実務特論ⅡA		2

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
Ⅱ類	知的財産実務特論ⅡB		2
	知的財産政策特論Ⅰ		2
	知的財産政策特論Ⅱ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅰ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅱ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅲ		2
Ⅲ類	知的財産ビジネス特論Ⅳ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅴ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅵ		2
	私法特論Ⅰ		2
Ⅳ類	私法特論Ⅱ		2
	私法特論Ⅲ		2
	私法特論Ⅳ		2
	法律学原書研究Ⅰ(英)		1
Ⅴ類	法律学原書研究Ⅱ(英)		1
	法律学原書研究Ⅰ(独)		1
	法律学原書研究Ⅱ(独)		1
	法律学原書研究Ⅰ(仏)		1
	法律学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅵ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法

《知的財産コース》 必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。

知的財産コースは、Ⅰ類より、民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、特許・実用新案法特殊講義ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB、意匠法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、商標法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、著作権法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、不正競争防止法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、知的財産条約特殊講義Ⅰ・Ⅱのうちから12単位以上、Ⅱ類から12単位以上、計24単位以上を修得しなければならない。

●専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目	必修 単位数
特殊研究	2
研究指導	民法研究
	商法研究
	著作権法研究
	知的財産権法研究

授業科目	必修 単位数
研究指導	国際知的財産権法研究
	国際私法研究
	民事訴訟法研究
	労働法研究
	経済行政法研究

授業科目	必修 単位数
研究指導	裁判法研究
	国際取引法研究
	法社会学研究
	法哲学研究
	法思想史研究

授業科目	必修 単位数
研究指導	法史学研究
	外国私法研究
	不正競争防止法研究
	社会保障法研究
	学位論文

履修方法

必修単位数2単位を修得し、研究指導のうちから専攻科目を定め、常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ(例)

私法学専攻 知的財産コース

ミュージックサンプリングと日本における判断基準

AI生成物における著作権保護の可能性

NFTデジタルコレクションにおける著作権法の複製権に関する考察 一日中著作権侵害判例からの比較—デジタルコンテンツと著作権法の消尽論に関する一考察

中国特許出願書類の品質評価

クラウド・サービスにおける著作権法上の間接侵害に関する考察

パテントリンケージと薬事法による、後発医薬品をめぐる課題について

応用美術の著作物性判断について—分離可能性説のあり方

パブリックドメインはどこまで自由に利用できるのか—著作権法の観点から—

バーチャル上の人格での創作・実演における権利についての考察

■ 私法学 知的財産コース

教員インタビュー



三村 淳一教授
法学研究科私法学専攻
知的財産コース

リーガル、ビジネス、サイエンスの知識とスキルを備えた知的財産人材を育成

近年、ほぼ毎日のように特許訴訟事件がマスコミなどで報じられています。ビジネスにおける国際競争が激しくなり、知的財産権で自社製品を守ることが企業の生死を分けるに等しいほどの重要性を増している中、知的財産権分野の専門家の需要がますます高まっていくのは間違いありません。

当コースでは、知的財産の創造・保護・活用という知的創造サイクルを上手く回すことができ、国際的に活躍できる人材の育成を目指しています。具体的に言うと、弁理士や弁護士、知的財産行政の担当者といった知的財産実務のプロ、そして知的財産の知識をもとに企業経営や技術開発に当たるマネジメント人材の養成に力を注いでいます。

そのために、知的財産法（特許・実用新案法、商標法、意匠法、著作権法など）を中心とした法律科目と実践科目（政策、ビジネス、実務、産業技術）を総合的かつ体系的に配した、文理融合型の教育を展開。元特許庁の審査官・審判官、日米資格を持つ弁護士や弁理士、元企業の知財部門幹部など、多彩な教員を擁し、理論と実務を関連付けながら、実践的な指導を行っています。

修了生も特許事務所や企業の知財部・法務部、特許庁、行政機関など、さまざまなステージで活躍しています。ぜひ目的意識と自分で考え、学び、自らの道を切り拓こうという意思を持って、グローバルな知的財産人材を目指してほしいと思っています。

教員紹介

変更となる場合があります *印の付いている教員は博士後期課程担当者 青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等(教員紹介ページ)
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

	* 加藤 暁子 教授 博士(学術) 担当科目 専門演習(知的財産法) 知的財産条約特殊講義Ⅰ・Ⅱ 知的財産権法研究	研究テーマ 医薬品特許、地理的表示等、公共性の高い知的財産の保護のあり方	埼玉大学教養学部教養学科卒業、国際基督教大学大学院行政学研究科博士前期及び後期課程修了(博士(学術))。(一財)知的財産研究所 特別研究員、研究員を経て、関東学園大学法学部及び経済学部にて専任講師、准教授、教授。2013年4月日本大学大学院知的財産研究科准教授、2018年4月日本大学法学部准教授、2022年4月日本大学法学部教授	加藤 暁子 
	* 加藤 浩 教授 工学博士 担当科目 専門演習(知的財産法) 特許・実用新案法 知的財産実務特論ⅠA・B 知的財産実務研究Ⅰ・Ⅱ(英) 知的財産権法研究	昭和63年東京大学薬学部卒業。平成2年東京大学薬学系大学院修了。同年通商産業省特許庁入庁。平成9年米国ハーバード大学留学。平成14年特許庁審判部審判官。平成17年政策研究大学院大学助教授。平成19年慶應義塾大学法学部卒業。平成20年東北大学工学系大学院修了(工学博士)。平成21年弁理士登録。平成21年日本大学法学部・法学研究科教授	昭和63年東京大学薬学部卒業。平成2年東京大学薬学系大学院修了。同年通商産業省特許庁入庁。平成9年米国ハーバード大学留学。平成14年特許庁審判部審判官。平成17年政策研究大学院大学助教授。平成19年慶應義塾大学法学部卒業。平成20年東北大学工学系大学院修了(工学博士)。平成21年弁理士登録。平成21年日本大学法学部・法学研究科教授	加藤 浩 
	* 竹内 敏夫 教授 担当科目 専門演習(知的財産法) 意匠法特殊講義Ⅰ・Ⅱ 知的財産ビジネス特論Ⅱ・Ⅲ 知的財産権法研究	研究テーマ 知的財産法 (デジタルデータ・情報と知的財産権)	日本大学法学部法律学科卒業。東京理科大学工学部第二部電気工学科卒業。特許事務所勤務、(株)NTTデータ知的財産部勤務、多摩美術大学非常勤講師、高知工科大学非常勤講師などを経て、令和元年から日本大学法学部教授。	竹内 敏夫 
	藤田 晶子 准教授 担当科目 専門演習(知的財産法) 著作権法特殊講義Ⅰ・Ⅱ	研究テーマ 著作権法制における「間接侵害」、著作権侵害行為の「規範的主体論」、ウェブ仮想社会(メタバース)における著作権侵害と司法的救済手段 商標の識別力の認定方法、商標の「使用」	中央大学法学部法律学科卒業、一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士前期課程修了(経営法修士)、一橋大学大学院博士後期課程単位取得満了退学。 弁理士(東京弁理士会)、日弁連知的財産センター委員、特許庁・弁理士試験委員(2021年5月～現在)、特許庁・工業所有権審議会臨時委員(2017年～現在)、財務省関税局専門委員(知的財産)(2016年～現在)、日本知的財産仲裁センター 調停人・仲裁人・判定人候補者(2022年～現在)、特定侵害訴訟代理業務試験委員(2014年4月～2021年3月)	藤田 晶子 
	* 三村 淳一 教授 担当科目 専門演習(知的財産法) 特許・実用新案法 特殊講義ⅠA・B 知的財産ビジネス特論Ⅰ・Ⅳ 私法特論Ⅰ・Ⅳ 知的財産権法研究	研究テーマ 日米特許法	中央大学理工学部精密機械工学科卒業 中央大学法学部卒業 米国ジョージワシントン大学ロースクール(知的財産法専攻)卒業 米国弁理士(1994合格、1996登録) 沖電気工業入社後、沖アメリカ社(ワシントンDC事務所長)出向 2010年4月日本大学大学院知的財産研究科准教授 2016年4月日本大学大学院知的財産研究科教授 2017年4月日本大学法学部教授	三村 淳一 
	* 劉 斌斌 教授 博士(法学) 担当科目 専門演習(知的財産法) 知的財産政策特論Ⅰ 私法特論Ⅱ 知的財産ビジネス特論Ⅳ 知的財産権法研究	研究テーマ 1: 知的財産法に関する比較研究 2: 知的財産権におけるイノベーション・運営・保護及び裁判に関する比較研究 3: 知的財産権侵害における損害賠償等に関する比較研究	日本大学法学部卒、大学院法学研究科博士前期課程及び後期課程修了、博士(法学)。中国・蘭州大学法学部にて専任講師、副教授、(2012年4月より)教授歴任。2021年4月日本大学法学部教授。中国甘肅省知的財産局首席顧問(2008～2020)、甘肅省發明協合理事長(2017～)、甘肅省高級人民法院知財裁判顧問(2015～)、甘肅省人民代表大會常務委員會立法顧問(2017～)、甘肅省律師(弁理士)協會審查委員(2010～2020)、中國專利(特許)侵害判定諮詢中心諮詢委員(2010～)、中國敦煌國際仲裁院常務委員會委員(2019～)、中國情報安全法律大會常務委員會委員(2015～)。	劉 斌斌 

時間割及びシラバスはこちら



弁理士試験筆記試験科目の免除制度の対応について

① 短答式筆記試験の一部免除

本学所定の工業所有権に関する科目の単位を修得し博士前期課程を修了することで、所定の手続により短答式筆記試験の一部が免除される制度です。

(大学院の課程を修了した日から2年間、工業所有権に関する法令(特許・実用新案、意匠、商標)、及び条約の試験科目が免除され、「著作権法及び不正競争防止法」科目のみの受験が可能となります。)

② 論文式筆記試験(選択科目)の免除

本学において、所定の法律(弁理士の業務に関する法律)に関する科目についての研究論文により修士又は博士の学位を取得することで、所定の手続により論文式筆記試験(選択科目)が永久に免除される制度です。

※詳細につきましては法学部教務課(大学院担当)までお問合せください。

政治学

研究者を目指し
政党や政党システムの研究に取り組む

法学研究科政治学専攻
後期課程3年(インタビュー時)
現 日本大学法学部専任講師
浅井 直哉さん

学部時代は政党と政党システムを理論的に研究するゼミナールに所属。その当時結成され、一大旋風を巻き起こしていた大阪維新の会を理論的にどう位置付け、どう分析するかといったテーマに取り組みました。それがとても面白く、学部の勉強だけで終わってしまうのはもったいないと考え、大学院進学という道を選択しました。

進学後に興味をもったのは、ヨーロッパの研究者が唱えていたカルテル政党論です。元々は市民からリソースを得て活動し、市民社会と国家を繋ぐ役割を果たしていく社会集団であった政党が、社会基盤を失い、今では必要な資金を国からの助成というかたちで調達することで、組織として生き延びようとしているという分析です。

現在私は、この政党助成を日本のケースに当てはめ、研究を進めています。たとえば自由民主党は、年間収入の約60%を助成金が占め、人件費のほぼ100%を助成金で賄っていることがわかりました。この現状を鑑みると、政党助成制度の是非を問うのではなく、制度があることを前提に、いかに制度設計していくかを検討する必要があると思われます。今後はさらにサンプルを広げて論文をまとめるとともに、諸外国との比較研究にも取り組んでいければと思っています。研究報告会、紀要への執筆、学会への出席など、自分の研究を発表し、学内外からコメントをいただける機会も多く、それも日大大学院で学ぶメリットだと感じます。

教育研究上の目的

政治学専攻 博士前期課程

政治学を中心に隣接領域の多様な学科目を設置し、高度な専門知識と独創性を有する研究者を養成する。また、広い視野と高い専門知識を備えた高度専門職業人、政治に造詣の深い市民の養成をなす。

政治学専攻 博士後期課程

有為な人材が研究者への第一歩を踏み出し、本格的な研究者に育つために必要な深化した専門的教育を行い、研究成果としての論文作成の指導を行う。また、教育機関及び研究機関に従事するにふさわしい、幅広い視野、深い学識、高度な専門性を備えた人材を養成する。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数	区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数	区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
基礎科目	社会科学の基礎	2		I 類	政治過程論特殊講義Ⅱ		2	V 類	社会政策特論		2
I 類	政治理論特殊講義Ⅰ		2		公共政策論特殊講義Ⅰ		2		社会保障特論		2
	政治理論特殊講義Ⅱ		2		公共政策論特殊講義Ⅱ		2		経済政策特論		2
	政治哲学特殊講義Ⅰ		2		財政学特殊講義Ⅰ		2		地域政策特論		2
	政治哲学特殊講義Ⅱ		2		財政学特殊講義Ⅱ		2		財政政策特論		2
	政治思想史特殊講義Ⅰ		2		経済政策特殊講義Ⅰ		2		都市政策特論		2
	政治思想史特殊講義Ⅱ		2		経済政策特殊講義Ⅱ		2		デジタル行政論		2
	日本政治史特殊講義Ⅰ		2		公共経済学特殊講義Ⅰ		2		官民ネットワーク論		2
	日本政治史特殊講義Ⅱ		2		公共経済学特殊講義Ⅱ		2		環境政策特論		2
	西洋政治史特殊講義Ⅰ		2	II 類	政治学特論Ⅰ		2		政策研究特論		2
	西洋政治史特殊講義Ⅱ		2		政治学特論Ⅱ		2	VI 類	公共政策特殊演習		2
	国際政治学特殊講義Ⅰ		2		政治学特論Ⅲ		2		公共政策実務演習		2
	国際政治学特殊講義Ⅱ		2		政治学特論Ⅳ		2		社会調査法		2
	国際関係論特殊講義Ⅰ		2	III 類	公共政策論特論		2	VII 類	政治学原書研究Ⅰ(英)		1
	国際関係論特殊講義Ⅱ		2		公共経営論特論		2		政治学原書研究Ⅱ(英)		1
	国際協力論特殊講義Ⅰ		2		地方自治論特論		2		政治学原書研究Ⅰ(独)		1
	国際協力論特殊講義Ⅱ		2		行政制度論特論		2		政治学原書研究Ⅱ(独)		1
	地域研究特殊講義Ⅰ		2		行政組織論特論		2		政治学原書研究Ⅰ(仏)		1
	地域研究特殊講義Ⅱ		2		地方議会論		2		政治学原書研究Ⅱ(仏)		1
	行政学特殊講義Ⅰ		2	IV 類	政策管理特論		2	VIII 類	合同演習		2
	行政学特殊講義Ⅱ		2		政策評価特論		2		専門演習	4	
	地方自治論特殊講義Ⅰ		2		政策法務特論		2		学位論文		
	地方自治論特殊講義Ⅱ		2		危機管理特論		2				
	政治過程論特殊講義Ⅰ		2		人事管理特論		2				

履修方法

- 必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
- 《専門研究コース》 I 類から16単位以上、Ⅶ類から2か国語各2単位で4単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
- 《総合研究コース》 I 類から16単位以上を修得しなければならない。
- 専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目	必修 単位数	授業科目	授業科目	授業科目
特殊研究	2	研究指導	研究指導	研究指導
研究指導		西洋政治史研究	行政学研究	経済政策研究
		国際政治学研究	地方自治論研究	学位論文
		国際関係論研究	政治過程論研究	
		国際協力論研究	公共政策論研究	
		地域研究	財政学研究	

履修方法

- 必修単位数2単位を修得し、研究指導のうちから専攻科目を定め、常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ(例)

政治学専攻

アメリカ独立革命の論理的背景に関する一考察 —マサチューセッツ植民地社会を事例として—
 台湾における民主的体制への移行と定着に関する研究：ハンティントンの民主化理論をめぐって
 欧州難民危機で問われる多文化主義国ドイツの針路 —道義的表現としての「特有の道」—
 競争的権威主義体制の形成過程に関する研究
 議会による行政府監視機能の強化に関する研究 —日本とモンゴルの比較を中心に—
 サイバースペース上の行動規範に関する、国際交渉をめぐる分析
 エジプト・イスラエル和平交渉（1977-79年）と米国 —仲介における同盟内管理—
 台湾における政党システム変化の要因と今後の展望
 太平洋島嶼部をめぐる国際関係と日本との絆 —ミクロネシアを中心に—
 現代日本におけるデモによる若者の政治参加の可能性
 「一帯一路」戦略の本質と課題 ～「マーシャル・プラン」との比較から分析～
 日本外交の基礎政策としての環太平洋連帯構想の再考 ～大平正芳首相のアジア太平洋外交を中心として～

■政治学

教員インタビュー



岩崎 正洋教授
法学研究科政治学専攻

未来への希望を抱き、 良き市民として過ごすために

私たちは、一人ひとり名前や顔が違いうように、それぞれ意見や価値観も異なります。社会には様々な意見の違いや価値観の対立があるため、いかに対立を緩和したり解決したりするかが重要になります。そのためには、違いを否定するのではなく、違いを認めて解決することです。友人でも恋人でも、あるいは家族でも、お互いに違いを認め合うことが大事なとは言ってもありません。少しだけ視野を広げ、社会における対立をどうするかという問題を考えると、ここでも同様に、違いを認めて解決するにはどうしたらいいのかという発想が出てきます。

政治は対立する所に存在しています。政治が政策によって社会の問題を解決するのは、医療によって病気の治療が行われることに似ていると思います。医者は患者の病気を治そうとします。政治学者は、政治学の研究を通して社会の問題を考え、問題を解決しようとしています。多くの人が医学や医者に期待するように、政治学も政治学者も、人びとの幸せな未来のために期待される存在にならなければいけないから、私は大学院で研究指導を行っています。

政治学は、必ずしも政治家になるために学ぶものではありません。むしろ「良き市民」になるための学問であり、私たちの将来をより良くしていくにはどうしたらいいのかを考えるのに役立つ学問であると、私は考えています。その意味で社会のあらゆる事象とつながりがあり、修了生も政治学者を目指したり、公務員や教員、民間企業等で活躍しています。ぜひ研究を通じて、未来への希望を抱いてほしいと思います。

教員紹介

変更となる場合があります *印の付いている教員は博士後期課程担当者 青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等(教員紹介ページ)
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

政治理論	* 岩崎 正洋 教授 担当科目 博士(政治学) 専門演習(政治理論) 政治理論特殊講義Ⅰ・Ⅱ 政治学原書研究Ⅰ・Ⅱ(英)他 政治理論研究	研究テーマ 社会構造と民主主義の変容に関する研究	東海大学大学院政治学研究科博士課程後期修了 博士(政治学) 東海大学政治経済学部助手、杏林大学社会科学部専任講師、助教授、日本大学法学部助教授、准教授を経て、本学部教授 日本比較政治学会会長(2020～2022年)、日本政治学会理事、日本選挙学会理事	岩崎 正洋
政治哲学	* 松元 雅和 教授 担当科目 博士(法学) 専門演習(政治哲学) 政治哲学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 政治哲学研究	研究テーマ 正義論、戦争倫理学	慶應義塾大学法学部卒業 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了 島根大学教育学部専任講師・准教授、関西大学政策創造学部准教授、日本大学法学部准教授を経て、現職	松元 雅和
日本政治史	* 浅野 一弘 教授 担当科目 専門演習(日本政治史) 日本政治史特殊講義Ⅰ・Ⅱ 日本政治史研究	研究テーマ 日米関係論、危機管理論、 地方政治論	明治大学政治経済学部政治学科卒業 明治大学大学院政治経済学研究科政治学専攻博士後期課程退学 財団法人行政管理研究センター研究員、札幌大学法学部専任講師、助教授、准教授、教授を経て、現在、日本大学法学部教授、札幌大学名誉教授	浅野 一弘
西洋政治史	* 渡邊 容一郎 教授 担当科目 専門演習(西洋政治史) 西洋政治史特殊講義Ⅰ・Ⅱ 西洋政治史研究	研究テーマ イギリス保守党史	日本大学法学部政治経済学科卒業 日本大学大学院法学研究科博士後期課程政治学専攻満期退学 日本大学法学部専任講師、助教授、准教授を経て、本学部教授 2011年 英国ハル大学客員研究員、日本政治学会理事、一般財団法人櫻田会 政治研究櫻田会審査委員	渡邊 容一郎
国際政治学	* 山本 直 教授 担当科目 博士(政治学) 専門演習(国際政治学) 国際政治学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 国際政治学研究	研究テーマ 国際政治理論、国際機構研究	同志社大学大学院法学研究科博士後期課程退学 北九州市立大学外国語学部講師、准教授、独テュービンゲン大学政治学研究科客員研究員、日本大学法学部准教授を経て、本学部教授	山本 直

研究業績等(教員紹介ページ)
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

国際関係論		* 柑本 英雄 教授 担当科目 博士(学術) 専門演習(国際関係論) 国際関係論特殊講義Ⅰ・Ⅱ 国際関係論研究	研究テーマ 国際関係理論、EU地域研究、 スコットランド政治、 ドナウ川流域協力	早稲田大学政治経済学部経済学科卒業 英国エセックス大学大学院社会学研究科修了 早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程満期退学 弘前大学文学部教授、ブリティッシュ・コロンビア大学客員教授、実践女子大学人間社会学部教授を経て、現在、日本大学法学部教授	柑本 英雄 
		窪田 悠一 教授 担当科目 博士(政治学) 専門演習(地域研究) 地域研究特殊講義Ⅰ・Ⅱ	研究テーマ 内戦・紛争、平和構築、 アジア政治経済論	ニューヨーク州立大学オルバニー校博士課程修了 新潟県立大学国際地域学部准教授、日本大学法学部准教授を経て、現職	窪田 悠一 
行政学		岩井 義和 教授 担当科目 専門演習(行政学) 行政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 危機管理特論	研究テーマ 行政における、Public Relations(行政広報)の役割	成城大学文芸学部マス・コミュニケーション学科卒業 日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了 日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学 (財)行政管理研究センター研究員、本学助教、専任講師、准教授を経て教授	岩井 義和 
		児玉 博昭 教授 担当科目 博士(政策研究) 専門演習(行政学) 行政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 社会調査法	研究テーマ 地方行政論、政策評価論、危機管理論	東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了、政策研究大学院大学政策研究科博士課程修了博士(政策研究) 富士総合研究所研究員、白鷗大学法学部専任講師、助教、准教授、教授を経て、日本大学法学部教授 日本危機管理防災学会理事	児玉 博昭 
地方自治論		林 紀行 教授 担当科目 専門演習(地方自治論) 地方自治論特殊講義Ⅰ・Ⅱ 地方議会論	研究テーマ 地方自治論、地方議会論	早稲田大学政治経済学部卒業 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程退学(単位取得) 早稲田大学総合研究機構次席研究員、環太平洋大学教授、日本大学法学部准教授を経て、現在、法学部教授	林 紀行 
		* 福島 康仁 教授 担当科目 専門演習(地方自治論) 地方自治論特殊講義Ⅰ・Ⅱ 地方自治論特論 都市政策特論/地域政策特論 地方自治論研究	研究テーマ 地域社会における公民協働の研究、 行政苦情救済制度の研究	日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学 (財)行政管理研究センター研究員、四日市大学専任講師を経て、本学専任講師、助教、教授、 日本政治学会理事、日本地方自治学会理事	福島 康仁 
公共政策論		* 水戸 克典 教授 担当科目 専門演習(公共政策論) 公共政策論特殊講義Ⅰ・Ⅱ 公共政策論特論 公共政策特論演習 公共政策論研究	研究テーマ 政策過程論、公共政策論	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得満期退学 武蔵野大学政治経済学部教授を経て、日本大学法学部教授	水戸 克典 
		川又 祐 教授 担当科目 専門演習(財政学) 財政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 政治学原書研究Ⅰ・Ⅱ(独)	研究テーマ 財政思想史、ドイツ、オーストリア を16世紀から19世紀初頭まで支配した官房学の研究	日本大学大学院法学研究科博士後期課程中退 日本大学法学部助手、秋田経済法科大学法学部専任講師、助教、教授を経て、日本大学法学部教授	川又 祐 
経済政策		* 横溝 えりか 教授 担当科目 博士(商学) 専門演習(経済政策) 経済政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ 国際協力論特殊講義Ⅰ・Ⅱ 経済政策研究	研究テーマ 国際経済論	早稲田大学商学部卒業 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学 大東文化大学経済学部専任講師、助教、 准教授、日本大学法学部准教授を経て、現職	横溝 えりか 
		* 竹本 亨 教授 担当科目 博士(経済学) 専門演習(公共経済学) 公共経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ 財政学研究	研究テーマ 公共経済学、行動経済学	東北大学経済学部卒業 東北大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 帝塚山大学経済学部専任講師、准教授、教授、経済経営学部教授を経て、日本大学法学部教授	竹本 亨 

時間割及びシラバスはこちら



政治学

公共政策コース

法学研究科 政治学専攻 公共政策1年コース

大畠 明彦さん

(国家公務員・内閣府勤務)

民間の大学病院で理学療法士として勤務していたのですが、内閣府が係長級経験者募集をしているのを知り、中途採用で国家公務員になりました。入職して実感したのは民間と役所との文化の違いです。新卒なら研修を受けながら経験を積み上げていくことができますが、中途採用ではそういう機会がありません。自分で公共政策や政治学を学ぶ必要性を痛感し、またデジタル施策にも興味があったため、大学院で学ぶことを決めました。いくつか候補があった中で日大大学院を選んだ決め手は、公共政策をしっかり学べる1年コースが設置されていること、仕事の帰りに通学しやすい立地、そして教務課の方が大変丁寧にご案内してくれたことです。

研究計画としては行政のデジタル化を取り上げ、オリジナリティを出していきたいと考えています。デジタル化によって利益を享受できる人、不利益を被る人が出てきます。内閣官房IT総合戦略室は、「誰一人取り残さないデジタル社会」を掲げていますが、いかに実現していくのか。その辺りを掘り下げています。内閣府の有志団体「働き方改革推進委員会」にも所属しているので、研究を通じて得た知見や考察を委員会活動の中でプレゼンするなど、積極的な発信や問題提起に努めています。私自身、視覚障がいを持っていることもあり、研究自体はとても面白いのですが、大変なのは働きながら1年間で必要単位分の授業を消化すること。辛いときもありますが、先生方も応援してくださっているのでモチベーションを維持できています。

＜受験生へのメッセージ＞

このコースの先生方の中には、研究者だけではなくキャリア官僚出身の実務経験者もおられます。働きながら学ぶという意味では、これは日大大学院ならではの大きな魅力です。省庁に勤務していても、通常は局長クラスの方と直接話をする機会はまずありません。しかしここなら、トップに近い地位で活躍された先生から、直にキャリア官僚の考え方、政策、役所の作法を学ぶことができるため、多くの発見があり、大変勉強になっています。

やり遂げるといふ意志さえあれば
両立は可能です

分権時代の政策スペシャリストを育成

日本大学大学院法学研究科は、社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示することを目的としています。

「公共政策コース」は、特に公務員など公共性の高い職業人として必要な能力を養い、現職公務員の再教育および公務員志望者のための教育を行うことを目的とし、博士前期課程の政治学専攻に設置されています。このコースには、難関の公務員試験合格を目標とする人のための「2年制（標準）」課程の他にも、主として実務の経験を有する社会人の教育を目的として、昼間と併せて夜間に授業及び研究指導を行っています。特に、公務2年以上の経験者を対象として「修業年限1年」とする課程も設置しています。

公務員をめざす学部学生の皆さんへ

難関の国家公務員や地方公務員を目指す方には、法律の知識とともに、政策策定や政策法務への対応能力が必要とされています。また、最近では、大学院修了者のみを対象とした公務員試験も実施されています。

「公共政策コース」では、政策関連科目の履修を通じてこれらの能力を身に付けることができますし、政治学専攻科目はもちろん、公法学・私法学専攻の科目も履修することができますので、公務員試験にも対応した幅広い知識を身に付けることができます。

また、日本大学本部や法学部が主催する課外講座である公務員対策講座にも無料あるいは登録料のみで参加することができますし、難関の公務員試験合格という目標の達成に向けて、公務員経験者や専任教員に適切なアドバイスを受けることもできます。さらには、全世界そして全国各地で活躍する本学出身の公務員の方々が皆さんを強力にバックアップするでしょう。

社会人の皆さんへ

社会人になると、日々の仕事に追われ、それをこなしていくだけになりがちです。ですので、機会をみて新しい世界を見たり、逆に原則原理に戻って物事を見つめ直すことが必要なのではないでしょうか。そのきっかけの一つが、大学院だと思います。

特に、大学院法学研究科 政治学専攻 公共政策コース（1年制）は、公務2年以上の経験者は、1年で修士の学位が取得できます。

大学院と言うと、敷居が高いと思われがちですが、そうではありません。社会人入試（語学試験免除、論文と面接）を利用して、社会経験を武器に様々な分野で活躍する卒業生の皆さんの入学を、バックアップ体制を整えてお待ちしております。民間企業から公務員への転職を希望されている方にも有効でしょう。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
基礎科目	社会科学の基礎	2	
Ⅰ類	政治理論特殊講義Ⅰ		2
	政治理論特殊講義Ⅱ		2
	政治哲学特殊講義Ⅰ		2
	政治哲学特殊講義Ⅱ		2
	政治思想史特殊講義Ⅰ		2
	政治思想史特殊講義Ⅱ		2
	日本政治史特殊講義Ⅰ		2
	日本政治史特殊講義Ⅱ		2
	西洋政治史特殊講義Ⅰ		2
	西洋政治史特殊講義Ⅱ		2
	国際政治学特殊講義Ⅰ		2
	国際政治学特殊講義Ⅱ		2
	国際関係論特殊講義Ⅰ		2
	国際関係論特殊講義Ⅱ		2
	国際協力論特殊講義Ⅰ		2
	国際協力論特殊講義Ⅱ		2
	地域研究特殊講義Ⅰ		2
	地域研究特殊講義Ⅱ		2
	行政学特殊講義Ⅰ		2
	行政学特殊講義Ⅱ		2
	地方自治論特殊講義Ⅰ		2
	地方自治論特殊講義Ⅱ		2
	政治過程論特殊講義Ⅰ		2

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
Ⅰ類	政治過程論特殊講義Ⅱ		2
	公共政策論特殊講義Ⅰ		2
	公共政策論特殊講義Ⅱ		2
	財政学特殊講義Ⅰ		2
	財政学特殊講義Ⅱ		2
	経済政策特殊講義Ⅰ		2
	経済政策特殊講義Ⅱ		2
	公共経済学特殊講義Ⅰ		2
	公共経済学特殊講義Ⅱ		2
	政治学特論Ⅰ		2
Ⅱ類	政治学特論Ⅱ		2
	政治学特論Ⅲ		2
	政治学特論Ⅳ		2
	公共政策論特論	2	
Ⅲ類	公共経営論特論		2
	地方自治論特論		2
	行政制度論特論		2
	行政組織論特論		2
	地方議会論		2
	政策管理特論		2
	政策評価特論		2
Ⅳ類	政策法務特論		2
	危機管理特論		2
	人事管理特論		2

区分	授業科目	必修 単位数	選択 単位数
Ⅴ類	社会政策特論		2
	社会保障特論		2
	経済政策特論		2
	地域政策特論		2
	財政政策特論		2
	都市政策特論		2
	デジタル行政論		2
	官民ネットワーク論		2
	環境政策特論		2
	政策研究特論		2
Ⅵ類	公共政策特殊演習		2
	公共政策実務演習		2
	社会調査法		2
Ⅶ類	政治学原書研究Ⅰ(英)		1
	政治学原書研究Ⅱ(英)		1
	政治学原書研究Ⅰ(独)		1
	政治学原書研究Ⅱ(独)		1
	政治学原書研究Ⅰ(仏)		1
	政治学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅷ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法

●必修単位数8単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。

《公共政策コース》Ⅲ類から公共政策論特論以外の単位中2単位以上、Ⅳ類から4単位以上、Ⅴ類から4単位以上、Ⅵ類から4単位以上、計14単位以上を修得しなければならない。

修士論文テーマ(例)

政治学専攻 公共政策コース

地方自治体におけるAI導入の問題点と課題解決のための条件整備

プラットフォームが形成するさいたま市におけるコミュニティ・ガバナンス

災害に対処するための地域コミュニティのあり方

地域社会の問題解決のための地縁組織と行政の取り組みに関する考察

—横浜市における市民協働・地域活動の事例から—

わが国におけるスポーツ政策の総合型地域スポーツクラブ像と実態に関する研究

—小規模町村における総合型地域スポーツクラブ運営の視点から—

ウェブアクセシビリティに配慮した行政電子化に係る現状と課題

～デジタルマイノリティ（視覚障がい者）に焦点をあてて～

■政治学 公共政策コース

教員インタビュー



児玉 博昭教授
法学研究科政治学専攻
公共政策コース

複雑な社会問題を 解決するための 実践的な学びを、 ぜひ深めてください

研究者ではなく職業人の養成を目的としている当コースでは、公務員やNPO職員として公共を担うための高度な専門的知識を修得できます。2年以上の公務経験があれば1年で修士を取得でき、夜間・土曜にも授業や研究指導を行うなど、柔軟な学び方ができる環境を整えています。

公共政策の役割は、社会全体に関わる問題を解決することです。例えば、新型コロナウイルスの感染拡大は医療問題であると同時に、政治の対応が問われる政治問題であり、国家財政や企業経営に影響を及ぼす経済問題であり、市民生活に支障をきたす社会問題でもあります。こうした複雑に絡み合う問題を解決するには、社会全体を見渡せる広い視野や様々な知識が求められます。

一方で学問には、発達するほど専門が細分化され、実社会と乖離する傾向があります。そのため、従来の縦割りの学問では現代の複雑な社会問題に解決策を見出せないため、多様な学問を連携・融合させた公共政策学が生まれました。社会問題がますます複雑化する現代において、公共政策の役割は今後も大きくなるはずです。

公共政策を学修する上では、実践に活かせる知識を得ることが重要です。私もかつては民間のシンクタンクで官公庁を支援し、今も自治体の審議会などで計画策定や行政改革に関わっていますが、当コースには政策や行政での幅広い実践経験を持つ教員が揃っています。また、政界や行政で活躍する日大OBの豊富なネットワークを学びに活かすこともできます。この恵まれた環境で、ぜひ実践的な学びを深めてください。

修了生の主な就職・進学先

その他 就職支援情報はこちら
<https://nihon-u-gs.jp/law/career/>



令和5年度

就職	就職・教員採用
・第一法規(株) ・サポート行政書士法人 ・税理士法人OCパートナーズ ・オイレス工業(株) ・岡三証券(株) ・(株) プシロード ・ビクターエンタテインメント(株)	・パナソニックコネクト(株) ・弁理士 <u>公務</u> ・足立区 ・千葉県 <u>教員採用</u> ・日本大学法学部専任講師

令和4年度

就職	就職・進学
・三菱自動車工業(株) ・ハウス食品(株) ・(株) 東計電算 ・(株) ダルトン ・日本赤十字社 ・一般社団法人生命保険協会	<u>公務</u> ・厚生労働省 ・取手市 <u>進学</u> ・日本大学大学院法学研究科(博士後期課程)

令和3年度

就職	進学・教員採用
・税理士 ・ライト・アドバイザーズ司法書士事務所 ・公益財団法人大学基準協会	<u>進学</u> ・日本大学大学院法学研究科(博士後期課程) <u>教員採用</u> ・日本大学法学部専任講師

令和2年度

就職	進学
・(株) 産業経済新聞社 ・日本電気(株)(N E C) ・大塚製薬(株) ・(株) ぎょうせい	<u>進学</u> ・日本大学大学院法学研究科(博士後期課程) ・早稲田大学大学院法学研究科 ・早稲田大学大学院社会科学部研究科

令和元年度

就職	
・一般財団法人建設業振興基金 <u>税理士・会計事務所等</u> ・KPMG税理士法人 ・税理士 ・柳田税務会計事務所 ・(株)クラウドパートナーズ	<u>特許・知的財産関係</u> ・特許業務法人志賀国際特許事務所 ・特許業務法人はなぶさ特許商標事務所 ・青山特許事務所 ・弁理士 ・日本アイアール(株)

平成30年度

就職	就職・進学・教員採用
・東日本旅客鉄道(株) ・(株) 東芝 ・(株) ミロク情報サービス ・(株) リコー ・スタンレー電気(株) ・黒田精工(株) ・独立行政法人 国立病院機構九州グループ ・八戸市立市民病院 <u>公務</u> ・坂戸市	<u>税理士・会計事務所等</u> ・毛呂正人税理士事務所 ・税理士法人牧野会計 ・辻・本郷税理士法人 ・税理士法人 赤坂国際会計事務所 ・濱田宏志税理士事務所 ・税理士法人YFPクレア ・税理士 <u>進学</u> ・日本大学大学院法学研究科(博士後期課程) <u>教員採用</u> ・日本大学法学部助教

入学試験概要

博士前期・後期課程入試結果

博士 前期	試験種別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
	推薦	第1期	1	1	2	2	2	2
		第2期	3	3	2	2	2	2
	一般	第1期	9	6	20	13	15	10
		第2期	10	7	19	14	10	6
	社会人特別	第1期	4	2	6	5	2	1
		第2期	4	4	1	0	5	5
	外国人留学生	第1期	11	11	9	7	6	4
		第2期	19	18	10	8	11	6
合 計			61	52	69	51	53	36

博士 後期	試験種別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
	一 般		4	1	13	9	8	5

大学院設置基準第14条による教育方法の特例による授業時限の拡大

本研究科では、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、下表のように授業時限を拡大して授業を開講しております。これにより、「社会人特別入学試験」により入学した学生の配当科目を下表の網かけ部分で開講することにより、社会人等時間に制約のある生活形態の方々に対し、広く教育の場を提供しています。

なお、本試験により入学した学生も、所定の履修方法にしたがった上で、網かけ部分以外で開講される授業を履修することができます。

授業時間帯		月	火	水	木	金	土
1時限	9:00～10:30						
2時限	10:40～12:10						
3時限	13:00～14:30						
4時限	14:40～16:10						
5時限	16:20～17:50						
6時限	18:30～20:00						
7時限	20:10～21:40						

※大学院設置基準第14条

「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」

入学試験要項

I 組織の概要

1 教育研究上の目的

社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示する。

2 専攻分野

本研究科は、この目的を実現するため、公法学・私法学・政治学の3専攻を置き、各専攻に博士前期課程・後期課程一貫した研究者養成を目的とする「専門研究コース」を、他方で、高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応して「総合研究コース」「知的財産コース」を設置している。さらに本研究科は、急務とされる特定の専門職業人養成に鑑み、政治学専攻に現職公務員の再教育および公務員志望者の教育を目的とした「公共政策コース」を設置している。

3 学位授与

- ① 博士前期課程の専攻科目について32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。修士は専攻により、

修士（法学） 修士（政治学） 修士（学術） に分れる。

- ② 博士後期課程において、必修単位を修得し、研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。博士は専攻により、

博士（法学） 博士（政治学） 博士（学術） に分れ、

博士（学術）は学位論文が公法学、私法学または政治学の分野に関連するものであって、かつ、これらの学術分野以外にもわたる場合に授与する。

4 在学年数

大学院における在学年数はそれぞれ博士前期課程4年、博士後期課程6年を超えることはできない。（ただし、1年制コースについては2年）

II 出願手続

1 出願方法

日本大学大学院ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。

Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、[出願書類を郵送することで出願が完了します。]

Web（インターネット）出願の流れ

① 事前準備

インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。

また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）

※ 必要書類（入学試験制度により異なります。）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。

② 日本大学大学院Web出願サイトにアクセス

Web出願サイト <https://nulaw-admission.jp/graduate/>

③ 出願（仮登録）

ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。

登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。

URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。

④ 出願（本登録）

受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。

すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。

⑤ 検定料

出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。

⑥ 出願書類の送付

該当する「出願書類」を市販のA4角2封筒に封入し、必ず簡易書留にて郵送してください。

【送付先】〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1

日本大学法学部 教務課 大学院入試係

2 出願上の注意事項

- ① 受験票は、出願締切後1週間位で発送しますので、Webでの住所入力には確実に郵便を受け取ることのできる宛先を入力してください。

なお、試験日の3日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課 大学院入試係までお問合せください。

- ② 編入学等により、成績証明書の成績欄が「認定」になっている場合は、その科目についての成績を証明できる成績証明書をあわせて提出してください。

- ③ 出願に際し、偽りの記載または申告等の不正事実があった場合、合格を取消することがあります。

- ④ 提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

- ⑤ 身体機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課 大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502 / E-mail kyomu.law@nihon-u.ac.jp）

3 個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ 入学試験日程

試験名	試験期日	WEB出願	出願書類受付開始日	出願書類締切日	合格発表	入学手続期限
推薦入試(第1期)	9/21(土)	8/19(月)～ 8/30(金)	8/29(木)	9/6(金)	10/1(火)	10/11(金)
一般入試(第1期)						
社会人特別入試(第1期)	11/30(土)	10/28(月)～ 11/8(金)	11/7(木)	11/15(金)	12/10(火)	12/20(金)
政治学専攻公共政策1年制コース 社会人特別入試(第1期)						
外国人留学生入試(第1期)		7/19(金)～本部	7/19(金)～本部	10/25(金)本部		
推薦入試(第2期)	2/13(木)	1/10(金)～ 1/17(金)	1/16(木)	1/24(金)	2/27(木)	3/5(水)
一般入試(第2期)						
外国人留学生入試(第2期)		7/19(金)～本部	10/26(土)～本部	1/10(金)本部		
社会人特別入試(第2期)	3/1(土)	1/27(月)～ 2/7(金)	2/6(木)	2/14(金)	3/11(火)	3/17(月)
政治学専攻公共政策1年制コース 社会人特別入試(第2期)						
博士後期課程入試						

Ⅳ 入学手続

1 令和7年度入学者納入金

(但し、博士前期課程 政治学専攻 公共政策1年制コースを除く)

部 別	項 目	1年次納入金	
		入学手続時(前学期分)	後学期分
博士 前期課程	授 業 料	290,000	290,000
	入 学 金	200,000	—
	施設設備資金	75,000	75,000
博士 後期課程	校友会費(準会員)	10,000	—
	計	575,000	365,000
	年 間 納 入 額	940,000	

※本大学を卒業した方は、入学金が免除となります。

(単位:円)

令和7年度博士前期課程

政治学専攻 公共政策1年制コース入学者納入金

部 別	項 目	1年次納入金	
		入学手続時(前学期分)	後学期分
政治学専攻 公共政策 1年制コース	授 業 料	425,000	425,000
	入 学 金	200,000	—
	施設設備資金	75,000	75,000
	校友会費(準会員)	10,000	—
	計	710,000	500,000
	年 間 納 入 額	1,210,000	

※本大学を卒業した方は、入学金が免除となります。

(単位:円)

2 入学手続に関する注意事項

- ① 入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。
- ② 期限までに手続をしない場合は、入学の意志がないものとみなします。
- ③ 入学手続完了後(入学時納入金を全額納入した後)に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和7年3月31日(月)17時までに**申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還いたします**。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和7年4月1日(火)以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。
- ④ **本学内に限り**、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、**すでに納入済の入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます**。この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続きしてください。

※外国人留学生入学試験については、オンライン入学手続を実施するため、入学手続方法等が異なります。詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。

日本大学本部学務部入学課ホームページ https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

Ⅳ 入 学 試 験

令和7年度 博士前期課程 推薦入学試験

募 集 人 数		専攻	コ ー ス	第 1 期	第 2 期
	博士前期課程	公法学	専門研究コース 総合研究コース	若干名	若干名
		私法学	専門研究コース 総合研究コース 知的財産コース		
		政治学	専門研究コース 総合研究コース 公共政策（2年制）コース		
出 願 資 格	1 本大学法学部又は危機管理学部を令和7年3月卒業見込みの者（早期卒業を含む）であること。ただし、知的財産コースは本大学法学部又は危機管理学部以外の本大学卒業見込みの者（早期卒業を含む）も認める。 2 履修開始年次が4年次の科目及びゼミナールを除き、卒業に必要な単位を修得していること。 3 出願時における通算のGPAが、専門研究コースを志望する場合は3.2以上、その他のコースを志望する場合は2.8以上であること。 4 GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記3に準ずる者。 5 以下の推薦者による推薦書を提出できる者。 専門研究コース出願者は法学部又は危機管理学部のゼミナール指導教員、総合研究コース及び公共政策（2年制）コース出願者は法学部又は危機管理学部の専任教員、知的財産コース出願者は本大学の専任教員による推薦書。 ただし、推薦者と大学院指導教員が異なる場合には、大学院指導教員の推薦書も提出すること。				
出 願 書 類	① 入 学 志 願 票	web出願システムにて			
	② 推 薦 書	web出願システムにて			
	③ 写 真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした 志願票 の所定欄に貼付してください。			
	④ 卒 業 見 込 証 明 書	本学所定の証明書			
	⑤ 成 績 証 明 書	本学所定の証明書			
	⑥ 研 究 計 画 書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード			
	⑦ 入 学 検 定 料	35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほか別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。			
	※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。				
選 考 方 法	次のa・bの結果を総合評価します。 a. 書類審査 b. 口述試験（志望専攻科目について） ※専門研究コースに出願して基準点を満たさない場合、総合研究コースとして合格となることがある。				
試 験 科 目 お よ び 時 間	専攻	試 験 内 容			試験時間
	公 法 学 専 攻 私 法 学 専 攻 政 治 学 専 攻	口述	志望専攻科目について		
			－		

令和7年度 博士前期課程 一般入学試験

募 集 人 数		専攻	コ ー ス	第 1 期	第 2 期
	博士前期課程	公法学	専門研究コース 総合研究コース	15名	15名
		私法学	専門研究コース 総合研究コース 知的財産コース	15名	15名
		政治学	専門研究コース 総合研究コース 公共政策（2年制）コース	5 名	10名
出 願 資 格	1 大学を卒業した者及び令和7年3月卒業見込みの者。 2 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者 3 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和7年3月までに修了見込みの者。 4 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和7年3月までに修了見込みの者。 5 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和7年3月までに修了見込みの者。 6 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和7年3月修了見込みの者。 8 文部科学大臣の指定した者。 9 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和7年4月1日までに22歳に達する者。 ※上記9、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。				
出 願 書 類	① 入 学 志 願 票	web出願システムにて			
	② 写 真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした志願票の所定欄に貼付してください。			
	③ 卒 業（見 込） 証 明 書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。			
	④ 成 績 証 明 書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、 学部と大学院の成績証明書 を提出してください。			
	⑤ 研 究 計 画 書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード			
	⑥ 学位授与（見込）証明書 （該当者のみ）	出願資格の2に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。			
	⑦ 住 民 票 （外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。			
	⑧ 入 学 検 定 料	35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。			
	※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。				
選 考 方 法	書類審査 筆記試験 外国語－英・独・仏語のうち1科目選択（母語を除く）、論文－志望する専門演習科目 口述試験－志望する専攻分野について ※外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可する。 ※出願時から過去2年以内の公式言語スコアが以下の者については、事前の申請により外国語（英語）の筆記試験を免除する。 （TOEFL-iBT：79点以上 TOEIC：730点以上 IELTS（Academic）：6.0点以上） ※論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例付のものは不可）の持参を認める。 ※専門研究コースに出願して基準点を満たさない場合、総合研究コースとして合格となることがある。				
試 験 科 目 お よ び 時 間	専攻	試 験 内 容			試験時間
	公 法 学 専 攻 私 法 学 専 攻 政 治 学 専 攻	外国語	英・独・仏語のうち1科目選択(母語を除く、辞書参照可)		90分
		論文	志望する専門演習科目		90分
		口述	志望する専攻分野について		－
試 験 に 関 す る 注 意 事 項	① 外国語科目の試験は、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可します。ただし、電子辞書の使用は認めません。 ② 論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。 ③ 試験場には受験票・筆記用具を持参してください。 ④ 試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。				

令和7年度 博士前期課程 社会人特別入学試験

募 集 人 数		専攻	コ ー ス	第 1 期	第 2 期
	博士前期課程	公法学	総合研究コース	若干名	若干名
		私法学	総合研究コース 知的財産コース		
		政治学	総合研究コース 公共政策（2年制）コース		
※社会人特別入学試験では、専門研究コースの募集は行いません。					
出 願 資 格	次のいずれかに該当し、入学予定時において、2年以上の職務経験のある有職者、有職者で入学後も引続き職業に従事する者、または満24歳以上の者。 1 大学を卒業した者。 2 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者。 3 外国において学校教育における16年の課程を修了した者。 4 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。 5 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。 6 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。 8 文部科学大臣の指定した者。 9 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者及び令和7年4月1日までに22歳に達する者。 ※上記9、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。 （Web出願開始日の4週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）				
出 願 書 類	① 入 学 志 願 票	web出願システムにて			
	② 写 真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした志願票の所定欄に貼付してください。			
	③ 卒 業 証 明 書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。			
	④ 成 績 証 明 書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、学部と大学院の成績証明書を提出してください。			
	⑤ 研 究 計 画 書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード			
	⑥ 履 歴 書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード			
	⑦ 学 位 授 与 証 明 書 （該当者のみ）	出願資格の2に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。			
	⑧ 住 民 票 （外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。			
	⑨ 入 学 検 定 料	35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。			
	※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。				
選 考 方 法	総合研究コース・知的財産コース 1 書類審査 2 筆記試験（論文） 3 口述試験（志望専攻分野について） ※専門研究コースは募集せず。		公共政策コース（2年制コース） 1 書類審査 2 口述試験（志望専攻分野について）		
試 験 科 目 お よ び 時 間	専攻	試 験 内 容			試験時間
	公 法 学 専 攻	論文	志望の専門演習科目		90分
	私 法 学 専 攻		志望専攻科目について		－
	政 治 学 専 攻 （公共政策コースは除く）	口述			
政 治 学 専 攻 公 共 政 策 コース	口述	志望専攻科目について		－	
試 験 に 関 す る 注 意 事 項	① 論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。 ② 試験場には受験票・筆記用具を持参してください。 ③ 試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。				

令和7年度 博士前期課程政治学専攻 公共政策1年制コース社会人特別入学試験

募 集 人 数			専攻	コ ー ス	第 1 期	第 2 期
	博士前期課程		政治学	公共政策1年制コース	若干名	若干名
出 願 資 格	入学予定時において満24歳以上で、官公庁等において2年以上の実務経験を有し、次のいずれかに該当する者。 1 大学を卒業した者。 2 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者。 3 外国において学校教育における16年間の課程を修了した者。 4 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。 5 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限り）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。 6 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。 8 文部科学大臣の指定した者。 9 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者及び令和7年4月1日までに22歳に達する者。 ※上記9、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。 （Web出願開始日の4週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）					
出 願 書 類	① 入 学 志 願 票	web出願システムにて				
	② 写 真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした志願票の所定欄に貼付してください。				
	③ 卒 業 証 明 書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。				
	④ 成 績 証 明 書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、学部と大学院の成績証明書を提出してください。				
	⑤ 研 究 計 画 書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード				
	⑥ 履 歴 書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード				
	⑦ 実務に関する自己申告書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード				
	⑧ 学 位 授 与 証 明 書 （該当者のみ）	出願資格の2に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。				
	⑨ 住 民 票 （外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。				
	⑩ 入 学 検 定 料	35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。				
選 考 方 法	次のa・bの結果を総合評価します。 a. 書類審査 b. 口述試験（志望専攻分野について）					
	専攻		試 験 内 容			試験時間
試 験 科 目 お よ び 時 間	政 治 学 専 攻 公共政策1年制コース	口述	志望専攻分野について			－
試 験 に 関 す る 注 意 事 項	① 試験場には受験票・筆記用具を持参してください。					

2025年度 博士前期課程 外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。

https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/



募 集 人 数		専攻	コ ー ス	第 1 期	第 2 期
		博士前期課程	公法学	総合研究コース	若干名
			私法学		
			政治学		
			総合研究コース 知的財産コース		
			総合研究コース 公共政策（2年制）コース		
出 願 資 格	外国籍を有する者で、次のいずれかに該当するもの。 1 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2025年3月31日までに修了見込みの者。 2 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を取得した者及び2025年3月31日までに取得見込みの者。 3 本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2025年3月31日までに22歳に達する者。 ※出願資格3に該当する者は、事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。				
出 願 書 類	出願書類については、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。 ※留学生が大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になりますので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「事前連絡確認書」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に1週間以上かかる場合があります。 出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。				
選 考 方 法	次のa・b・cの結果を総合評価します。 a. 書類審査（研究計画書・成績証明書等） b. 筆記試験（論文） c. 口述試験				
試 験 科 目 お よ び 時 間	専攻	試 験 内 容			試験時間
	公 法 学 専 攻	論文	日本語による志望専攻学科目		90分
	私 法 学 専 攻 政 治 学 専 攻	口述	志望専攻分野について		—

令和7年度 博士後期課程 入学試験

募 集 人 数			専攻	募 集 人 数		
			公法学	4 名		
	博士後期課程		私法学	4 名		
			政治学	4 名		
出 願 資 格	1 大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和7年3月修了見込みの者。 （志望専攻と同系列の大学院修士課程・博士前期課程の者） 2 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者。 3 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 4 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 5 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。 6 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究結果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。 7 文部科学大臣の指定した者。 8 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者及び令和7年3月31日までに24歳に達する者。 ※出願資格8は、事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に法学研究科入試係（教務課）までお問い合わせください。					
出 願 書 類	① 入 学 志 願 票	web出願システムにて				
	② 写 真	真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした志願票の所定欄に貼付してください。			
	③ 卒 業 証 明 書		○出身大学の学長または学部長の発行したもの。			
	④ 修了（見込）証明書		○出身大学院の研究科長の発行したもの。			
	⑤ 成 績 証 明 書		○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、学部と大学院の成績証明書を提出してください。			
	⑥ 学位授与（見込）証明書 ※出願資格の2に該当する者		○出身大学院の研究科長の発行したもの。			
	⑦ 研 究 計 画 書		web出願システム（本登録画面）よりダウンロード			
	⑧ 修 士 論 文		修士論文の写し及び要旨（1部）。 ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポート（8000字程度）とその要旨（1000字程度）。			
	⑨ 住 民 票 （外国籍の出願者のみ）		居住している市・区・町・村で発行されたもの。			
	⑩ 指導教授を含む2名の推薦書 ※筆記試験の一部を免除される者		書式は任意で、筆記試験の一部を免除される者のみ。			
	⑪ 入 学 検 定 料		35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。			
	選 考 方 法	※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。				
1 書類審査 2 修士論文もしくは研究レポートの審査 3 筆記試験（外国語・論文） ※ただし、令和7年3月修了見込みの本研究科博士前期課程専門研究コースからの進学希望者で、指導教授を含む2名の推薦があり、かつ、修得した「法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ」又は「政治学原書研究Ⅰ・Ⅱ」の評価及び修士論文の審査結果により、上記筆記試験に合格でき得る能力があると分科委員会が認めた場合、筆記試験（外国語・論文）の一方又は双方について免除する。 外国語科目－英・独・仏・日本語のうち1科目選択（日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く） 論文－志望する専門分野 4 口述試験 ※外国語科目の試験では、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可する。電子辞書不可 ※論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例付のものは不可）の持参を認める。						
試 験 科 目 お よ び 時 間		区分			試験内容	試験時間
		筆 記 試 験	公 法 学	外 国 語 科 目	英・独・仏・日本語のうち1科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
	私 法 学					
		政 治 学	論 文	志望する専門分野の論文試験	90分	
	口 述 試 験			志望する専門分野について	－	
試 験 に 関 す る 注 意 事 項	① 外国語科目の試験は、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可します。ただし、電子辞書の使用は認めません。 ② 論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。 ③ 試験場には受験票・筆記用具を持参してください。 ④ 試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。					

V 募集専門演習科目・専門分野

令和7年度募集の専門演習科目・専門分野は、下表のとおりです。志願票の『志望専攻科目』欄には、志望する専門演習科目・専門分野を、『志望教員名』欄には、志望する指導教授を表より選択の上、記入して下さい。

なお、論文試験科目は、志望した専門演習科目・専門分野を選択しなければなりません。また、表は変更となる場合がありますので、法学研究科入試係（教務課）までお問い合わせください。

【前期課程専門演習科目・後期課程専攻分野一覧】

専 攻	博士前期課程		博士後期課程	
	専門演習科目	指導教授	専 門 分 野	指導教授
公法学	憲 法	池田 実 高畑英一郎 柳瀬 昇	憲 法 研 究	高畑英一郎 柳瀬 昇
	行 政 法	鶴澤 剛 小澤久仁男 西原 雄二	行 政 法 研 究	小澤久仁男 西原 雄二
	税 法	阿部 徳幸 鳥飼 貴司	税 法 研 究	阿部 徳幸 鳥飼 貴司
	国 際 法	河合 利修	国 際 法 研 究	河合 利修
	刑 法	野村 和彦 南 由介	刑 法 研 究	野村 和彦 南 由介
	法 哲 学	松島 雪江	法 哲 学 研 究	松島 雪江
	法 史 学	出雲 孝	法 史 学 研 究	出雲 孝
	独 法	玉蟲 由樹	外 国 公 法 研 究	玉蟲 由樹
私法学	民 法	大杉 麻美 加藤 雅之 清水 恵介 野中 貴弘	民 法 研 究	大杉 麻美 加藤 雅之 清水 恵介
	民 事 訴 訟 法	小田 司 杉本 純子 吉田 純平	民 事 訴 訟 法 研 究	小田 司 杉本 純子
	商 法	大久保拓也 小野寺千世 菅原貴与志 松嶋 隆弘 宮崎 裕介	商 法 研 究	大久保拓也 小野寺千世 松嶋 隆弘 宮崎 裕介
	知 的 財 産 法	加藤 暁子 加藤 浩 竹内 敏夫 藤田 晶子 三村 淳一 劉 斌斌	知 的 財 産 権 法 研 究	加藤 暁子 加藤 浩 竹内 敏夫 三村 淳一 劉 斌斌
	経 済 行 政 法	友岡 史仁	経 済 行 政 法 研 究	友岡 史仁
	労 働 法	大山 盛義	労 働 法 研 究	大山 盛義
	社 会 保 障 法	橋爪 幸代	社 会 保 障 法 研 究	橋爪 幸代
	英 米 法	坂本 力也		
	政 治 理 論	岩崎 正洋	政 治 理 論 研 究	岩崎 正洋
	政 治 哲 学	松元 雅和	政 治 哲 学 研 究	松元 雅和
政治学	日 本 政 治 史	浅野 一弘	日 本 政 治 史 研 究	浅野 一弘
	西 洋 政 治 史	渡邊容一郎	西 洋 政 治 史 研 究	渡邊容一郎
	国 際 政 治 学	山本 直	国 際 政 治 学 研 究	山本 直
	国 際 関 係 論	柑本 英雄	国 際 関 係 論 研 究	柑本 英雄
	地 域 研 究	窪田 悠一※ ¹		
	行 政 学	岩井 義和※ ¹ 児玉 博昭※ ¹		
	地 方 自 治 論	林 紀行※ ¹ 福島 康仁※ ¹	地 方 自 治 論 研 究	福島 康仁
	公 共 政 策 論	水戸 克典※ ¹	公 共 政 策 論 研 究	水戸 克典
	財 政 学	川又 祐※ ¹		
	経 済 政 策	横溝えりか※ ¹	経 済 政 策 研 究	横溝えりか
	公 共 経 済 学	竹本 亨※ ¹	財 政 学 研 究	竹本 亨

※1 政治学専攻 専門研究コース・総合研究コースのほか、公共政策コースの担当が可能な指導教授

奨学金制度

本研究科では以下の奨学金を準備しています。
また、学外機関ではありますが、貸与型奨学金の手続きも行っています。

学内の奨学金

学内の奨学金は全て給付型（返済の必要なし）です。

●法学部奨学金

[第1種]

学業成績が特に優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、授業料1年分相当額の40%が給付されます。公募制ではありません。

●法学部杉林奨学金

元法学部教授、故杉林信義博士のご遺族からの寄付金を基金とし運用されている奨学金で、平成27年度に設置されたものです。この奨学金は、弁理士試験の受験を志し、学業成績が優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、年額12万円が給付されます。例年、前学期中に公募します。

●日本大学古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生の功績を顕彰して設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額20万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学ロバート・F・ケネディ奨学金

故ロバート・F・ケネディ米国司法長官が寄付した基金をもとに設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額20万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学創立100周年記念外国人留学生奨学金

私費外国人留学生を対象とした制度で、学業成績が優秀で人物が優れており、その他の本学の奨学金を受けていない者、また、国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生でない者に対し選考のうえ、授業料1年分相当額の半額が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学私費外国人留学生授業料減免

私費外国人留学生を対象としており、授業料を一部減額することにより、経済的負担を軽減し、学業が継続され、留学の実を上げることが目的とした制度です。学業成績及び経済状況等の基準があり、審査を通過した者に対し授業料1年分相当額の20%が減額されます。例年、前学期中に申請を受付けます。

●日本大学大学院海外派遣奨学生

大学院生を対象とした海外派遣奨学生制度を設けています。これは、海外で研究する者を資金面で援助する制度で、1年間の留学が可能となり、最高180万円の奨学金が給付されます。また、留学する大学は、本学の提携大学に限らず自由に選択することができます。

学外の奨学金

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構では、人物・学業とも優秀で学費の支弁が困難と認められる者に対し学費の貸与を行っています。奨学金は卒業後、定められた期間内に割賦の方法で返還します。詳細は、4月に募集説明会を開催しますので、希望者は必ず出席してください。
(但し、外国人留学生は対象外となります)

●国の教育ローン（日本政策金融公庫）

日本学生支援機構奨学金と同じく、国が運営する機関です。ローンですので返済しなければなりません、日本学生支援機構奨学金との併用も可能です。学校を経由した手続きではありませんので、詳しくは、教育ローンコールセンター【0570-008656】まで問い合わせてください。

その他の支援制度

●ティーチング・アシスタント（TA）制度

本研究科に在籍する大学院生の教育研究能力の発展及び法学部における教育の充実を図るために、学部の講義等の補助業務に従事することができる制度です。1講義当たり4,000円の手当が支給されます。（最大で週に3講義まで）

●大学院生学会発表補助費

本研究科に在籍する大学院生が、所属する学会において研究発表する場合に旅費等が支給されます。

●大学院生共同研究室

PC・プリンター・個人ロッカー等を備えた自習室です。本研究科に在籍する大学院生は自由に利用することができます。（午前8時～午後10時／日曜・祝日等を除く）

大学院法学研究科科目早期履修生 募集要項

大学院科目早期履修生とは、本研究科に進学を希望する学部4年次生及び早期卒業対象の3年次生を対象とし募集するもので、入学前に大学院博士前期課程科目の履修を行うことで、大学院入学後の研究活動がスムーズに行われることを目的としています。

1 出願資格

日本大学法学部4年次又は早期卒業対象の3年次に在籍し、出願時における通算のGPAが2.5以上の者で、本研究科への進学の意味があり、本研究科の授業科目を履修するにふさわしい学力を有する者。

2 募集人員 若干名

3 履修期間 前学期または後学期

4 履修許可単位数 8単位以内

5 履修許可科目 法学研究科博士前期課程開講科目（但し、科目担当教員の承認を得ること。） なお、演習科目は除く。

6 出願手続

詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

7 選考方法 書類審査

8 履修許可通知 前学期は5月中旬に、後学期は10月上旬にポータルサイトにて通知する。

9 修得単位の取扱等

- ① 履修した授業科目は、試験を受けることができる。
- ② 履修した科目の試験を受け合格した場合には、所定の単位を与える。
- ③ この制度により修得した単位は、本研究科へ正規の学生として入学後、所定の申請に基づき、既修得単位として8単位を超えない範囲で、単位を認定することができる。
- ④ 選考料、入学金、履修料は免除する。
- ⑤ 提出した書類は、理由のいかんに関わらず返還しない。
- ⑥ 証明書手数料は、日本大学学則の定めに基づいて納入するものとする。
- ⑦ 大学院科目早期履修生に関して、この要項に記載されてない事項については、正規の学生に関する諸規定を準用する。

大学院法学研究科博士前期課程 科目等履修生 入学試験要項

1 出願資格

次のいずれかの資格を有する者

- ① 大学を卒業した者（当該年に卒業見込みの者も可）
- ② その他、日本大学学則第116条第1項に定める入学資格を有する者

2 出願手続

詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

3 選考方法

- (1) 書類選考
- (2) 面接試験

4 選考料・学費等

選考料 ※ 35,000 円

入学金 ※ 50,000 円

履修料 講義 1 単位 5,000 円

※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の科目等履修生であった者については選考料及び入学金を免除する。

5 入学手続

科目等履修生として選考に合格した者は、合格通知書と共に送付される「科目等履修生入学手続要項」にしたがい、所定の期日までに手続を完了しなければならない。

なお、いったん納入した学費及び提出した書類は、返還しない。

6 在学期間

原則として、1 か年とする。ただし、引き続き履修を希望する者は、改めて願出しなければならない。

7 履修科目及び単位数

① 科目 当該年度に博士前期課程で開講し、法学研究科が認めた科目
但し、専門演習科目を除く。

② 単位数 10単位以内

③ 出願時に履修を申し込んだ科目の変更及び申し込んでいない科目の履修は、認めない。

8 試験及び単位の認定

① 履修した授業科目については、試験を受けることができる。

② 試験に合格した者には、所定の単位を付与し、願出により単位修得証明書を交付する。

③ 本研究科の科目等履修で修得した単位は、本研究科に正規の学生として入学した場合、既修得単位として、学則第117条 5 項に定める単位と合わせて10単位を超えない範囲で単位を認定する。

9 その他

① 通学定期乗車券発行証明及び学生旅客運賃割引証の発行はしない。

② 科目等履修生については、この要項のほか正規の学生に関する諸規程を準用する。

③ 外国人の場合、科目等履修生として在留資格「留学」を取得することはできない。

大学院法学研究科 研究生 出願要項

1 募集人員 若干名

2 在学期間 各年度 4 月 1 日から 3 月 31 日までの 1 年間

3 出願資格 大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者。または本研究科においてこれと同等以上の学力を有すると認めたもの。

4 選考料・学費等

選考料 ※35,000円

入学金 ※50,000円

研究指導料 120,000円

※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の研究生であった者については選考料及び入学金を免除する。

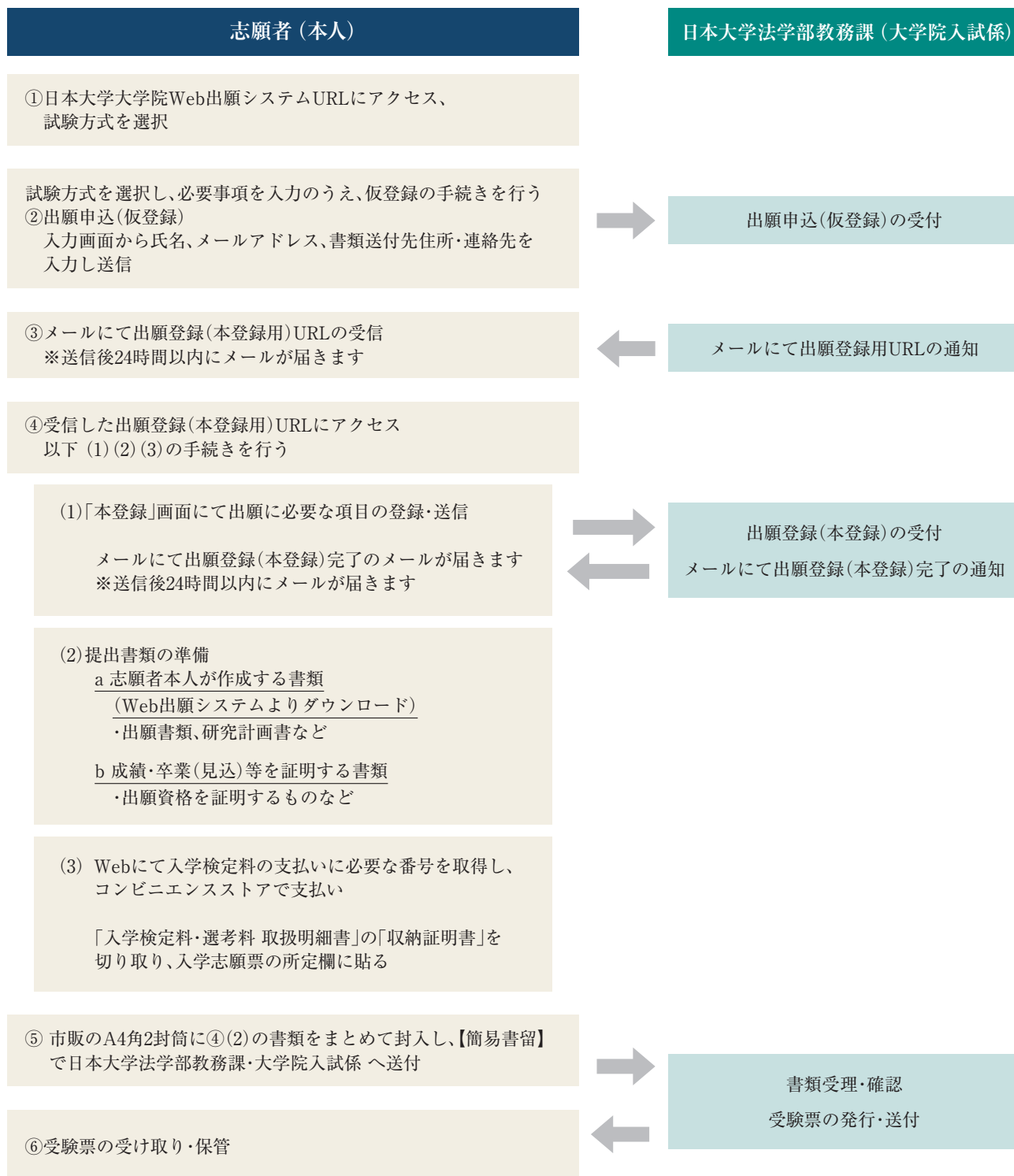
5 入試日程

詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

6 備考 研究生の指導教員は博士後期課程研究指導担当の専任教員に限る。

志願から受験票受け取りまでの流れ

日本大学大学院 法学研究科は、Web出願システムを利用しての出願となります。
Web上で志願者情報を登録後、お近くのコンビニエンスストアにて入学検定料を支払い、必要書類を大学が受理した時点で出願完了となります。
Web登録又は書類送付のみでは出願できません。



日本大学大学院 Web出願システムを利用する試験

- 推薦入学試験
- 一般入学試験
- 社会人特別入学試験
- 政治学専攻公共政策1年制コース社会人特別入学試験
- 博士後期課程入学試験

Web出願システムへのアクセスは
日本大学大学院 法学研究科・新聞学研究科・法務研究科 総合サイトより

日本大学大学院 法学研究科
NIHON UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF LAW

2023 日本大学大学院 法学研究科 デジタルパンフレット

WEB出願はこちら

WEB出願をクリック

ここからWeb出願システム

試験方式選択画面

試験方式選択

法学研究科

第1期推薦

詳細を表示をクリックし

試験方式を選択
※法学研究科は専攻ごとに分かれていますので注意

仮登録画面

仮登録画面

氏名(漢字)・(カナ)・本登録用URL送信用メールアドレス
書類送付先住所・連絡先TELの登録を行います。

郵便番号より住所を検索できます。

入力後、送信ボタンを押す。(仮登録完了画面へ)

仮登録完了画面

仮登録が完了し、志願者のメールアドレスに、出願登録(本登録)URLが送信されます。

メールが届かない場合には、迷惑メールフォルダなどに振り分けられていることがありますので確認してください。

メール 出願登録(本登録)用URLの受信

送信者 service@nulaw-admission.jp
件名 【日本大学法学部 教務課(大学院入試係)】出願登録(本登録)用URLをお送りします。

クリックすると、「本登録」画面へ

「本登録」は「仮登録」完了から72時間以内に行ってください。
72時間を経過するとURLは無効となります。

▶ 志願者情報

Web出願

[トップ](#)
[出願書等の再ダウンロード](#)
[受験者本人の出願状況](#)
[入学手続](#)
[Q&A](#)
[お問い合わせ](#)

[試験方式選択](#)
[仮登録](#)
[仮登録完了](#)
[本登録](#)
[本登録完了](#)
[出願完了](#)

○ 本登録 - 情報入力

▶ **法学 博士前期課程 第1段階用 公法学**

▶ **志望情報**

氏名 (漢字)	法学部前期 法学部入試生		
氏名 (カナ)	ホウガクブキョウムガク ダイガクインキョウシケカリ		
性別	男 ☐ 女 ☐		
生年月日 (必須)	西暦 [1995(平成27)]	月 [10]	日 [4]
連絡先TEL	固定電話 03 - 5275 - 8602	携帯電話	
メールアドレス	kyomei@law.nihon-u.ac.jp		

▶ **登録及付与住所 (志願—合格発表)**

登録番号	101	8375	登録番号から住所を確認
登録住所	東京都		
市町村単位	千代田区三峰町		
丁目・番地	2-3-1		
建物名・郵便番号	※記入方 西 千代田区ハイツ 405号室		
郵便局員カナ	トウキョウト		
市町村単位カナ	※記入方 西 トウキョウト		
市町村単位カナ	チヨウリキセキョウ		
建物名	※記入方 西 チヨウリキセキョウ		
郵便局員カナ	※記入方 西 チヨウリキセキョウ 405号室		

▶ **連絡先住所**

登録番号	101	8375	登録番号から住所を確認
登録住所	東京都		
市町村単位	千代田区三峰町		
丁目・番地	2-3-1		
建物名・郵便番号	※記入方 西 千代田区ハイツ 405号室		
郵便局員カナ	トウキョウト		
市町村単位カナ	※記入方 西 トウキョウト		
市町村単位カナ	チヨウリキセキョウ		
建物名	※記入方 西 チヨウリキセキョウ		
郵便局員カナ	※記入方 西 チヨウリキセキョウ 405号室		

▶ **志望情報**

志望コース (必須)	総合研究コース
志望専攻領域	行政法
志望専攻名	池村 正通 教授

▶ **学歴**

大学	西暦 [2016(平成28年)]	月 [3]	日 [0]	卒業年月日
大学名	日本大学			
学部	法学部			
学科	法学部法学			
大学院	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]	卒業年月日
大学院名				
研究科				
課程				
専攻				

▶ **保証人情報**

氏名 (漢字) (必須)	氏 田代	名 太郎
氏名 (カナ) (必須)	氏 ニナダイ	名 タウ
氏名 (カナ) (必須)	氏 ニナダイ	名 タウ

▶ **学歴**

登録番号	101	8375	登録番号から住所を確認
登録住所	東京都		
市町村単位	千代田区三峰町		
丁目・番地	2-3-1		
建物名・郵便番号	※記入方 西 千代田区ハイツ 405号室		
郵便局員カナ	トウキョウト		
市町村単位カナ	※記入方 西 トウキョウト		
市町村単位カナ	チヨウリキセキョウ		
建物名	※記入方 西 チヨウリキセキョウ		
郵便局員カナ	※記入方 西 チヨウリキセキョウ 405号室		
連絡先TEL	固定電話 03 - 5275 - 8602	携帯電話	

▶ **保証**

保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]
保証人	氏名 [選択してください]	西暦 [選択してください]	月 [選択してください]	日 [選択してください]

▶ **確認**

▶ **確認画面へ**

本登録画面では、

- 志願者情報
- 保証人情報

を入力します。

グレーの網掛けは、仮登録した情報で、本登録で変更することはできません。

「書類送付先住所からコピー」を押すと、住所がコピーされます。

法学研究科の場合は、「希望する専攻科目」と「志望する教員名」を入力し、当該教員とは、志願において必ず事前にアポイントメントを取ったうえで、自身の研究計画などについて相談してください。

※志望教員へのアポイントメントは

【法学部教務課・大学院入試係】までご連絡ください。

メールアドレス kyomu.law@nihon-u.ac.jp

電話 03-5275-8502

社会人経験がある場合は「職歴」も入力してください。

全ての項目を入力したら、「確認画面」へ進んでください。

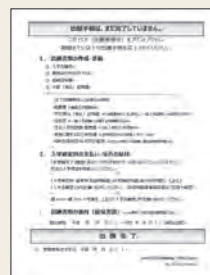
本登録画面

▶ 情報入力確認画面

登録内容が表示される。
クリックすると情報が登録される。
(本登録完了画面へ)

本登録完了画面

本登録が完了
このボタンをクリックすると、出願書類をプリントアウトで
きます。



参考
出願書類(PDF)
1ページ

整理番号は、出願登録(本登録)完了通知(メール)にも記載さ
れます。

出願書類のダウンロードが完了したら、「入学検定料のお支
払い」へ進んでください。
※検定料の支払い方法の詳細は別途参照。

「出願書類のダウンロード」・「検定料のお支払い」
が完了したら、トップページへ戻るか、ブラウザの
×ボタンなどで画面を閉じてください。

2 ページ以降の書類については、各入学試験要項をご確認ください。

【参考】2ページ以降

[illegible]

1
0
1
8
3
7
5

研学旅行

東京都千代田区神田三崎町2-3-1

日本大学法学部教養大学入試係

簡易書留（入学願書在中）

引当番号

（郵局印入欄）

※下の応募書類すべてを送っていることを確認の上、市販の封筒に
本票を貼付し、郵便郵便にて送付願います。

送付先	
大学	法学部
入学事務局	入学・校務課（郵付）
卒業（退学）事務	
成績課	
研究課	
学生生活課	
（生活課）	（生活課）
（生活課）	（生活課）

送付先	
大学	法学部
入学事務局	入学・校務課（郵付）
卒業（退学）事務	
成績課	
研究課	
学生生活課	
（生活課）	（生活課）
（生活課）	（生活課）

試験種別	
1. 入学試験	2. 入学試験
3. 入学試験	4. 入学試験
5. 入学試験	6. 入学試験

試験科目	
1. 入学試験	2. 入学試験
3. 入学試験	4. 入学試験
5. 入学試験	6. 入学試験

試験科目	
1. 入学試験	2. 入学試験
3. 入学試験	4. 入学試験
5. 入学試験	6. 入学試験

試験科目	
1. 入学試験	2. 入学試験
3. 入学試験	4. 入学試験
5. 入学試験	6. 入学試験

メール 出願登録 (本登録) 完了通知

service@nulaw-admission.jp
【日本大学法学部 教務課（大学院入試係）】出願登録が完了しました

宛先

【日本大学法学部 教務課（大学院入試係）】

法学部教務課 大学院入試係様

出願登録が完了しました。(07月08日 21:18:54)
整理番号は今後の手続きに必要となりますので、大切に保管してください。

【**管理番号** 2911134269
出願登録内容の確認はこちら
<https://nulaw-admission.jp/graduate/account/>】

試験方式：法学 博士前期課程 第1附属部 公法学
氏名（漢字）：法学部教務課 大学院入試係
氏名（カナ）：ホウガクブキョウムカ ダイガクインニューシガカリ
性別：男性
生年月日：
連絡先 TEL(固定電話)：03-5275-8502
連絡先 TEL(携帯電話)：
書類送付先住所：1018375
東京都 千代田区三崎町 2-3-1
(トウキョウト チョダクミサキチュウ)
連絡先住所：1018375
東京都 千代田区三崎町 2-3-1
(トウキョウト チョダクミサキチュウ)
志望コース：総合研究コース
志望専攻科目：行政法
志望教員名：池村 正道 教授
学歴-大学-卒業：卒業見込年月：
学歴-大学-大学名：日本大学
学歴-大学-学部：法学部
学歴-大学-学科：法律学科
学歴-大学院-修了：修了見込年月：
学歴-大学院-大学名：

送信者 service@nulaw-admission.jp
件名 【日本大学法学部 教務課(大学院入試係)】出願登録が完了しました。

整理番号が通知されます。
左記のアドレスから出願登録内容が確認できます。

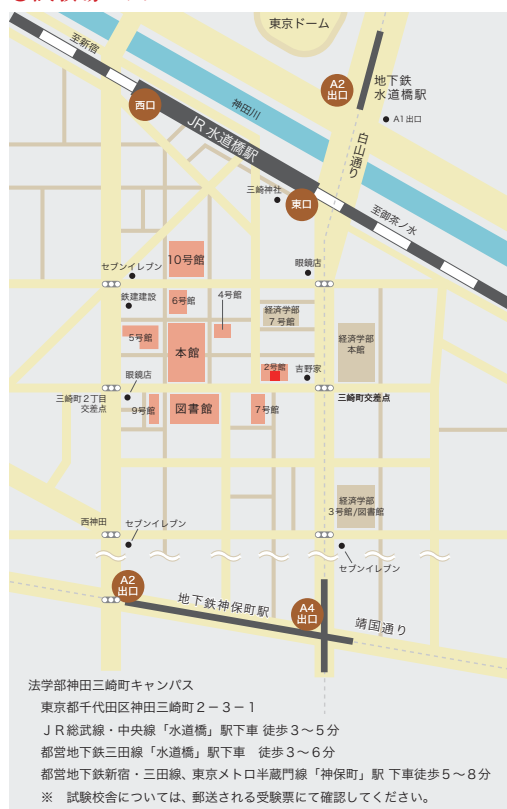
本登録完了後、整理番号とメールアドレスを入力すると、①本人の出願状況・②出願書類の再ダウンロードができます。



●受験者本人の出願状況



●試験場のアクセス





●出願書類の再ダウンロード



Q&A

Q. Web出願とは？

- ・日本大学大学院Web出願システムを利用しての出願となります。
Web出願とは、「入学志願票」を手書きではなく、Web出願サイトの入力フォームに必要事項を入力してプリントアウトし、その他の提出書類と併せて郵送することにより出願できるシステムです。

Q. Web出願登録後に登録内容を変更することはできますか？

- ・登録後の変更はできません。（止むを得ない事情で変更が必要な場合は法学部教務課大学院入試係へお問合せください。）

Q. メールアドレスを持っていません。

- ・フリーメールを取得してご利用下さい。フリーメールが取得できるサイトの例 グーグル、ヤフー、マイクロソフトなど
※フリーメールのご利用はご自身の責任の範囲内でご利用ください。
※フリーメール提供会社によっては受信したメールが迷惑メールに振り分けられることがございますのでご注意ください。

Q. プリンタがありません。

- ・出願に必要な書類は印刷する必要があります。
プリンタをお持ちでない場合は、コンビニエンスストアやネットカフェなどで出力する方法があります。
店舗によってはプリントサービスを行っていない場合がありますので、詳しくは各店舗にお問合せください。

Q. A 4 用紙より小さく印刷されます。

- ・A 4 用紙に適切に印刷する必要があります。印刷の設定を変更してください。
例：Windowsの場合
印刷ダイアログの「ページ処理」→「ページの拡大／縮小」を「なし」にし、「ページ処理」→「自動回転と中央配置」にチェックを入れると正常に印刷される場合があります。

Q. 出願登録がうまくできません。

- ・出願申込から72時間が経過していませんか？
出願申込を行ってから72時間が経過しますと、その出願申込は無効になります。再度出願申込からやり直してください。
- ・JavaScriptが有効ですか？
Web出願登録では、JavaScriptを使用します。ブラウザの設定で有効にしてください。
例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
画面右上のアイコンより[設定]→[セキュリティとプライバシー]→[サイトの設定]→[JavaScript]→[サイトが JavaScript を使用できるようにする]を選択する。
- ・cookie（クッキー）の設定が有効ですか？
Web出願登録では、一部にcookieを使用しています。ブラウザの設定でcookieを有効にしてください。
- ・出願登録画面を複数枚開いていませんか？
複数の登録画面を開いて入力を行うとエラーになる可能性があります。一度ブラウザを閉じて入力をやり直してください。

Q. 入力画面で前の画面に戻りたい。

- ・画面内にある「戻る」ボタンを利用することで前画面に戻ることができます。
Webブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。
※戻る画面によっては、入力した内容が全て削除される場合があります。また、戻るボタンがない画面もあります。

Q. 出願登録の途中で入力を中断し、後で続きを入力したい。

- ・途中で入力を中断した場合には、後で続きを入力することはできません。
お手数ですが、最初からやり直してください。

Q. 出願情報入力後、「確認」ボタンや「出願登録」ボタンをクリックしても画面が進まない。

- ・ご使用されているパソコンの環境等により、解消方法が異なる場合があります。
メモリ不足：ブラウザ以外のアプリケーションを終了させる。 常駐ソフトを一時的に停止させる。
ネットワーク関連：ネットワークに接続されているか確認する。
※常駐ソフトにはセキュリティソフトも含まれています。停止する際は自己責任でお願いします。

Q. 「警告：ページの有効期限切れ」等の画面が表示される。

- ・セキュリティ保護上の仕様です。ブラウザの戻るボタンをクリックした際に表示される場合があります。
また、インターネット一時ファイルの容量が多くなった場合にも表示される場合があります。インターネット一時ファイルを削除してください。
例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
画面右上のアイコンより[その他のツール]→[閲覧履歴を消去]→[キャッシュされた画像とファイル]のみチェックをいれ[データを削除]をクリックします。

Q. 「セッションエラー」と表示される。

- ・以下の要因が考えられます。
ブラウザの設定でCookieが有効になっていない可能性があります。設定を確認してください。
操作が行われない時間が長い場合セッションが切断された可能性があります。操作をやり直してください。
URLを直接入力する等、正常なアクセス経路でない可能性があります。途中保存したブックマーク等を使用しないでください。

コンビニエンスストアからの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で
24時間いつでも払い込みが可能です。

1 Webで事前申込み



画面の指示に従って必要事項を入力し、
お支払いに必要な番号を取得してください。

<https://e-shiharai.net/>

携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。

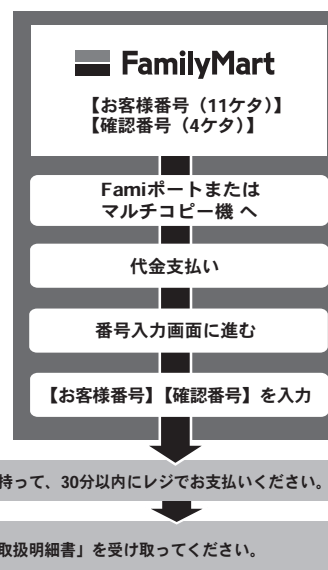
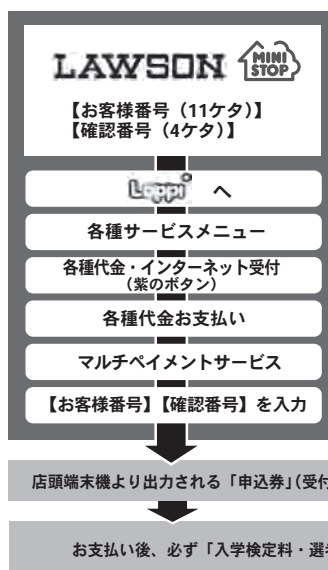
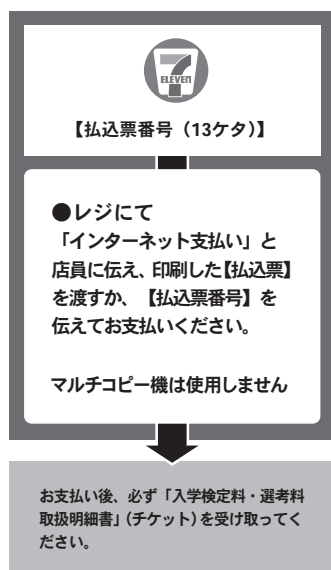
※番号取得後に入力ミスに気づいた場合はその番号では支払いを行わず、
もう一度入力直して、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

日本大学法学部
HPからも
アクセス
できます！



2 コンビニでお支払い

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全コンビニ共通)
詳しくは、Webサイトをご確認ください。



※入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。 ※店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

3 出 願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

●セブン-イレブン ●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。



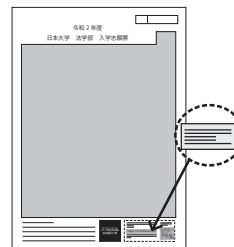
●ローソン ●ミニストップ
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている欄はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

切り取った「収納証明書」を
入学志願票の所定の欄に貼付。



※コンビニでお支払いされた場合、
「金融機関収納印」は不要です。

封筒に出願書類を入れて郵便局から
「簡易書留」で郵送してください。



- 出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の場合は23:30までです。
- 一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
- 取扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

「入学検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお答えできません。詳しくはWebサイトでご確認ください。

<https://e-shiharai.net/>

